

統合報告書

Integrated Report

2022

経営の原点

Our Spirits

光を電気に、
電気を光に

女神の前髪
を掴め

光で
何が出来るか

先人たちから受け継ぐ、 未知未踏を追い求める精神

光電変換技術とその応用製品に携わり、光技術の進歩とともに歩む当社の原点、
それは、未知未踏の領域に正面から向き合う果敢な精神に宿っています。

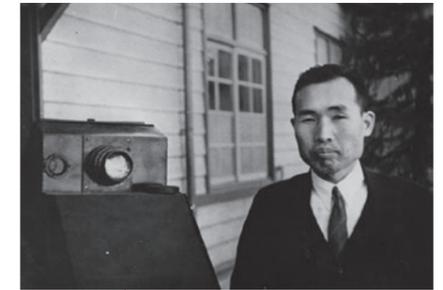
未知未踏
に挑む

世界一の製品
を作れ

光技術は必ず
社会の役に立つ

「日本のテレビの父」と呼ばれる高柳健次郎博士。未知を追い続ける博士の胸中には、いつも一人の“女性”の姿がありました。それは幸運の女神フォーチュン。後髪がなく、前髪しかないために、先回りして来るのを待ち構えていないとつかまえられるという神話の中の女性です。

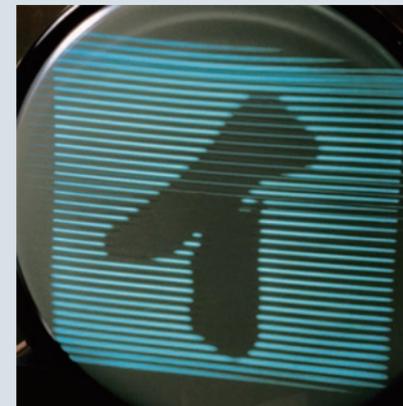
10年先、20年先の社会に役立つ技術を作り出そうとするなら、人々が必要だと思う遙か前から先回りして取り組んでいかなければならない。その先取りの姿勢が、博士を世界で初めての電子式テレビの成功へと導きました。



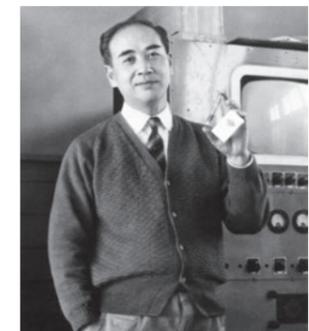
1935 アイコンoscopeテレビカメラと高柳博士



1960 講演する晝馬輝夫



1926 高柳博士は、世界で初めて電子的にブラウン管への受像を成功させた。「イ」はいろは順に由来し、一番最初を意味する。(写真は再現装置によるもの)



1963 1/2インチ径ビジコンと堀内平八郎

世界にないものを生み出そうという高柳博士の精神は、門下生であり当社の初代社長である堀内平八郎や二代目社長の晝馬輝夫に受け継がれ、全社に色濃く染みわたっています。

主に営業を担当した晝馬輝夫は創業間もない頃から「世界一の製品を作れ」と社内を鼓舞し、研究工業を实践する体制を整え、世界中を飛び回って市場開拓に邁進。高柳博士と堀内の思想を徹底した行動力によって引き継ぎ、当社を世界と渡り合える企業に育て上げました。



1978 浜松テレビ(現浜松ホトニクス)創立25周年式典において堀内から晝馬への社長交代が行われた。左端は来賓として出席した高柳博士。

1953—1972

創業から製品の開発

高柳健次郎博士の精神を受け継ぎ、初代社長堀内平八郎が二代目社長晝馬輝夫らとともに浜松テレビ株式会社を設立しました。社屋は空襲で焼け残ったお蔵。知識や技術に精通している従業員も少なく、文献などで知識を得るのも難しい状況の中、「世界No.1の製品を開発する」という目標に対し、「できないと言わずにやってみろ！」という精神で夢中で仕事に取り組みました。「全員研究者体制」という独特な社風は、創業時の苦しくも楽しい日々によって作られたものです。

1973—1981

「分析」から新規用途拡大

新工場を建設し、生産体制を構築しましたが、この時期にはオイルショックや円高の影響を受け、創業以来唯一の赤字決算を経験しました。当時の製品用途としては分析が主流でしたが、お客様との課題共有から、ヘッドオン型1/2インチ光電子増倍管、後にX線CT装置用光半導体を開発し、X線CT装置用光センサーの市場を席卷、業績も回復を果たしました。その後も、新製品を開発して新規需要を喚起し、分析、医用以外にも産業、学術、計測など幅広い分野へと応用が広がりました。

1982—1989

事業部制による、現在の経営基盤の確立

高度な技術・知識を習得し、優れた企画・開発力を発揮し続けるには、企業の知名度を高めることによって優秀な人材を確保し養成することが不可欠でした。そこで、社名を「浜松ホトニクス株式会社」に変更し、株式の店頭公開をすることで、公の企業へと成長させました。一方、企業規模が拡大し、製品の多様化が進んでいく中で、時代の変化に的確に対応し得る小回りの利く柔軟な企業活動を行うため、事業部制を導入し、現在の経営基盤が確立されました。

1990—2008

人類未知未踏への新たな挑戦

全社一丸となって優れた技術の確立と新製品の開発に取り組む中で、「世界No.1の製品」をつくる確固たる意識が従業員にも根付きました。さらに高次の企業目標を達成するためには、自らの手で新たな研究成果を生み出していく「人類未知未踏」への挑戦が必要でした。その具体化として、中央研究所や、がんや認知症の早期発見の実証を目的とする浜松PET診断センター、光技術を使って新しい産業創成を目指す人材を育成する光産業創成大学院大学を設立しました。

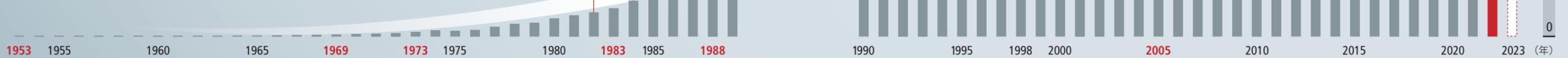
2009—

経営体制の変化

創業以来、会社を牽引してきた晝馬輝夫に代わり、2009年に三代目社長として晝馬明が就任しました。事業部制により安定した収益を確保できる体制を進めてきましたが、さらなる発展のため事業部横断組織として、営業本部、化合物材料センター、グローバル・ストラテジック・チャレンジ・センター(GSCC)を設けました。さらなる事業部連携、グローバル化のため2022年より四代目社長として丸野正が就任しました。

創業以来、光技術を追求し続け、光とともに歩んできました

■売上高の推移
(1985年以降は連結)



1953

浜松テレビ(株)(旧社名)設立



1969

米国現地法人設立



1973

欧州現地法人設立



1983

浜松ホトニクス(株)に社名変更



1988

中国現地法人設立



2005

「光産業創成大学院大学」を開学





ホトニクスイズムを継承し 付加価値創造サイクルを大きく回すことで 人類の健康と幸福に貢献していきます。

代表取締役社長

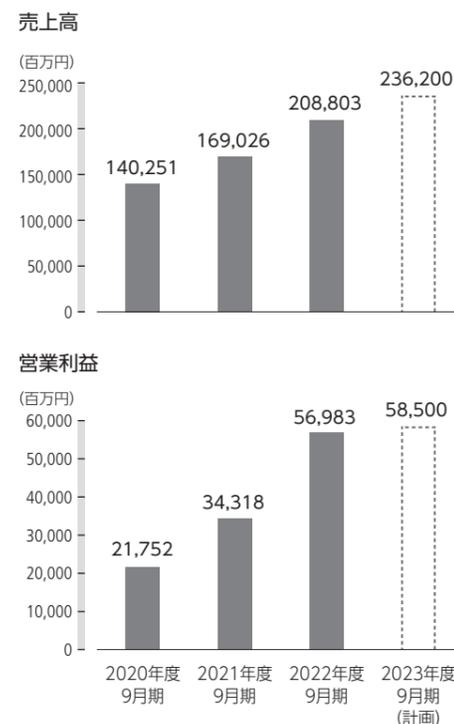
丸野 正

Tadashi Maruno

2022年9月期を振り返って

2022年9月期は新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシア・ウクライナ情勢の影響などによる原材料の調達難や価格の高騰があり、非常に厳しい事業環境となりました。そうした中、全従業員が全力でこの状況を乗り切り、売上高2,088億円、営業利益569億円と、2期連続で過去最高の売上および利益を達成することができました。

要因の一つとして、米中対立によりそれぞれの陣営が半導体サプライチェーンを自ら構築する動きを見せたことがあります。これにより両陣営で半導体製造装置・検査装置市場が拡大し、当該装置用に使用される当社製品の需要が大きく拡大しました。また、環境への意識の高まりから自動車のEV化が一気に加速し、リチウムイオンバッテリーの検査装置用のX線源や検出器の需要が高まりました。これまでリチウムイオンバッテリーの製造は中国に頼っていましたが、それぞれの地域内で調達するようになったことも需要増につながりました。新型コロナ関係では、次々と出現する変異株の遺伝子を確認するDNAシーケンサ用製品の需要が急伸しました。世界的な緊張やコロナ禍といった厳しい状況の中でも当社の製品が必要とされていることを改めて感じることができました。



ホトニクスイズムの継承

昨年12月から浜松ホトニクス株式会社の代表取締役社長に就任した丸野でございます。私は新卒で入社して以来、40年近くホトニクスイズムに浸かってきた人間で、当社の基本的な方針や取り組みの方向性は変えることなく、それらをさらに発展させていきたいと考えています。

当社は、今年創業70周年を迎えます。この70年間、未知未踏への挑戦を続けてきました。そして、その中から得られた多くの知見を光デバイスに応用して製品化することを繰り返してきました。そこには「自分たちは単なる電子部品メーカーではない」という思いがあります。

光応用産業の構造は逆ピラミッド型で、光デバイスがボトムに位置し、上に向かってモジュール、システム、サービスと産業の規模と領域が広がっていきます。その始点であるボトムに位置する私たちには、光応用産業を支えている自負があります。私たちが提供する光デバイスがなければ、光応用産業そのものが成り立ちません。また、ノーベル賞の受賞につ

ながったニュートリノ検出器やヒッグス粒子の存在を確認した実験装置で使用される光センサーの供給など、科学技術の進歩に貢献していることに対する誇りもあります。光には無限の可能性があり、光応用産業はまだまだ広がっていくと感じています。この光応用産業を大きくすることで、同時に科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現に寄与し、人類の健康と幸福に貢献していくことが私たちの大きな使命です。また当社は、開発案件の多くがポトムアップによる挑戦で、失敗してもそれを許容する文化があります。

このホトニクスイズムを継承していくことが、当社の人材育成における最重要課題であり、私たちの存在価値、企業価値の創造につながっています。

若い世代にもこのホトニクスイズムをしっかりと継承していきます。

より大きく付加価値創造サイクルを回す

光応用産業を今までどのように発展させてきて、これからどのように発展させるのか。それをまとめたものが「付加価値創造サイクル」です。私たちは電子管、光半導体、画像計測機器、レーザの4つの事業から成っていますが、それぞれの事業体がお客様との密接な関係を構築してニーズを聞き取り、それを把握して企画し、試作開発投資を行い製品を供給しています。お客様のニーズに的確に対応していくためには、自社で製造ラインを持つことが非常に大切で、自社製造によるカスタム化がデバイスやモジュールの高付加価値化につながっています。

これまではこのサイクルを事業ごとに回してきました。しかし、これからは事業間の連携強化、さらにはお客様がまだ気づいていない社会・産業ニーズに対する先回りを行うことで、よりサイクルを強固なものにし、さらなる高付加価値製品を提供していきます。これは私たちが持続的な成長を実現していくうえで非常に重要なサイクルであり、事業活動そのものによる社会貢献であると思っています。

こうした事業による社会・産業ニーズへの対応に関して、中央研究所では10年、20年先を読んだ人類・環境ニーズに対する研究開発に取り組んできました。その一つが将来のグリーン電力発電の一つであるレーザ核融合で、これは30年、40年先の技術だと言われているものですが、私たちはすでに20年近く関係技術の研究を続けています。レーザ核融合炉が商用化される際に必須となる大出力レーザの研究開発は、環境に貢献できる時代を先取りしたものだと思っています。もう一つは2003年に設立したPET診断センターです。これには二代目社長 晝馬輝夫の「PET検診を普及させ、静岡県西部地区からがんで亡くなる人をなく

付加価値創造サイクル



して人類に貢献したい」という思いがあり、私自身も感銘を受けました。また、PET検診には認知症の早期発見という目的もあり、昨今の社会課題となっている認知症対策の面からも先取りしたと思っています。

今後の注力ポイント

今後は各事業部と中央研究所が今まで以上に連携して、社会・産業・人類・環境のニーズを先



取りして、貢献していくことが重要になります。

今後の鍵となるニーズの先取りを、より高い次元で実現していくために、CVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)を設立しました。ベンチャー企業を支えながら彼らと先端分野を見ていくことで、誰も気づいていない先取りニーズを取り込みます。また、当社の人材を送り込み一緒に起業プロセスを学んで社内にフィードバックすることは、人材育成やベンチャー精神の社内喚起にも役立っています。さらに、社内ベンチャー制度も設立し、浜松ホトニクス自らが先取りニーズの先駆けとなることも目指していきます。

今後は、光半導体事業が大きくなっていくと考えています。中でも車の自動運転に欠かせない光を用いたリモートセンシング技術であるLiDAR関係の需要が成長し、そのビジネスの成否は今後の成長の分岐点になると考えています。大量生産・薄利多売の方向ではなく、受発光を一体化したモジュールなど、世界初の高付加価値製品の供給を狙っていきます。また、広範囲な光検出の用途においては、光半導体製品と高付加価値製品として高い利益率を保つ光電子増倍管の両センサで、市場のさまざまな要求を満たしていきます。

これまでは内製で技術を育ててきましたが、今の変革のスピードを考慮すると、必要な技術を社外から取り入れるM&Aも選択肢の一つであると考えています。レーザ事業はそうした方法も含んだ取り組みで、ほかの3事業と並ぶ事業規模にしていきたいと考えています。

持続的成長に向けて

私たち自身が積極的にニーズを探索して先取りし、それを製品化して提供していくことが持続的成長につながります。そのために付加価値創造サイクルを強固に回していくことができる環境づくりが重要であり、社内外の課題に取り組む必要があります。

まず社内としては人材育成が重要です。当社は扱う製品、業界が多岐にわたるため、全社としての人材育成プログラムがあるわけではありません。しかし、失敗を許容する文化が当社にはあり、積極的にチャレンジすることで成長する機会があふれています。私は常に「失敗を恐れないで欲しい」と伝えています。今後、経営体制の変更により事業部間連携、グローバル化をさらに進めていきます。変革により今まで以上の成長の機会を提供していきますので、是非積極的にチャレンジして欲しいと思っています。また、当社はエンジニア中心の、女性が少ない会社であり、女性が活躍できる環境の構築は重要な課題と認識しています。各事業体に女性活躍推進プロジェクトを設け、女性リーダーがコンサルタントと相談しながら環境づくりに取り組んでいます。また、結婚や出産がハンデにならない環境づくりにも取り組んでいます。

環境への取り組みとしては、気候変動対策が引き続き重要な課題と考えています。昨年は大型の台風により当社工場の一部で被害が出たこともあり、異常気象を身近なリスクの一つとして認識しています。TCFD提言に基づいたリスクや機会、財務的影響の分析と、それらへの対応を継続して推進しています。また、カーボンニュートラルを目指して、グループ全体として再生可能エネルギー100%で事業活動を行うことを目標にする「RE100」に加盟するなど取り組みを強化しています。さらにはグリーン調達を行い、環境に貢献する取り組みも進めています。

私たちが持続可能な成長をしていくうえで忘れてはならないものが、未知未踏にチャレンジするマインドと光応用産業を支え科学技術の進歩に寄与してきたプライドです。私たちはこの気持ちを持ち続け、光技術により調和、連携、共創できる世界の実現に貢献していきます。



当社は、従業員一人ひとりの高い倫理観の維持と、光技術を通じて社会、人類に貢献し、かつ健全で信頼される企業として成長・発展することを目指しており、国連グローバル・コンパクトの定める10原則はその基盤となる事項であると考え、引き続き支持してまいります。

事業

設立



1953年9月29日

初代社長堀内平八郎らが
浜松テレビ株式会社を設立しました。

連結売上高



2,088億円

連結売上高は2002年9月期からの20年間で
約3倍に成長しました。

親会社株主に帰属する当期純利益



412億円

2021年9月期と比較して
64.8%の増加です。

グローバル

海外売上高比率



75.3%

欧州21.4%、北米26.1%、アジア27.7%、
日本24.7%となっています。

連結従業員数



5,491名

2021年9月期と比較して212名の増加
となっています。

海外拠点数



23箇所

欧州・中東・アフリカ13箇所、米国3箇所、
アジア7箇所となっています。

特徴

保有知的財産権 件数



8,160件

2022年9月期の申請登録件数は738件です。

設備投資額



204億円

2021年9月期と比較して
57.3%の増加です。

研究開発費



112億円

2021年9月期と比較して
0.9%の減少です。

サステナビリティ

温室効果ガス排出量



57,504 t-CO₂

2021年9月期に比べ
3.2%の削減となりました。

女性管理職比率



3.2%

2021年9月期に比べ
0.4%の増加となりました。

連続認定



「健康経営銘柄2023」および
「健康経営優良法人2023
(ホワイト500)」に認定

「健康経営銘柄」は初の認定、「ホワイト500」は
6年連続(2018年～)の認定となります

価値創造プロセス

Value Creation Process

浜松ホトニクスは、光技術で社会価値を創造するサイクルを推進します。

GLOBAL MEGATREND
グローバルメガトレンド

気候変動

エネルギー
(脱炭素)

食料・栄養・農業

多様性のある社会の実現

ヘルスケア

サステナビリティ

Photon is our business

科学技術の進歩とより豊かな社会・環境の実現に寄与
人類の健康と幸福に貢献

INPUT インプット

人的資本
やまゝいか精神、和の精神、
全員研究者体制

従業員数 **5,491**人
海外従業員割合 約 **20** %

財務資本
部門(小集団)での採算管理、
安定したCF創出能力

総資産 **3,661**億円
現金および預金 **1,259**億円

製造資本
集約された生産拠点、
営業/製造/開発の連携体制

設備投資 **204**億円
製造拠点 **9**拠点

知的資本
極限性能への挑戦

研究開発費 **112**億円
研究開発テーマ 約 **200**件

社会関係資本
顧客との共創関係の構築、
産学官連携

取引先 約 **10,000**社

自然資本
環境基本方針に基づく取り組み

エネルギー使用量
(原油換算) **36,290** kl

BUSINESS MODEL ビジネスモデル

付加価値創造サイクル

社会課題 → **社会貢献** → **協業・連携** → **企画** → **社会課題**

社会課題: 社会産業ニーズ, 人類環境ニーズ

社会貢献: 顧客, 高付加価値化, 応用製品, モジュール, 光デバイス

協業・連携: 内部組織 (電子管事業, 光半導体事業, 画像計測機器事業, 中央研究所), 外部機関 (大学, 研究機関, スタートアップ企業)

企画: 社会産業ニーズ, 人類環境ニーズ

BUSINESS MODEL

詳しくは11ページをご覧ください

Vision — わたしたちの志

- 光の未知未踏領域を追求
- 光技術を用いた新しい産業の創造

Values — わたしたちの価値観

- 挑戦 ~できないと言わずにやってみろ!~

OUTPUT アウトプット

セグメント実績

電子管事業

売上高 **825**億円
営業利益 **329**億円

光半導体事業

売上高 **968**億円
営業利益 **352**億円

画像計測機器事業

売上高 **266**億円
営業利益 **82**億円

業界別実績

医用・バイオ機器 **794**億円

産業用機器 **699**億円

分析機器 **212**億円

学術研究 **103**億円

計測機器 **95**億円

輸送機器 **53**億円

OUTCOME アウトカム

人的資本

平均勤続年数 **16.0**年
離職率 **2.1** %

財務資本

売上高 **2,088**億円
営業利益 **569**億円
営業利益率 **27.3** %

製造資本
グローバルニーズに応える
高性能、高品質製品

知的資本

特許保有件数 **6,973**件

社会関係資本
感染症拡大防止などヘルスケアへの貢献
半導体製造への貢献

自然資本

GHG排出量 **57,504**トン
(前年度比 3.2 %減)

水使用量 **879**千㎡
(前年度比 6.5 %増)

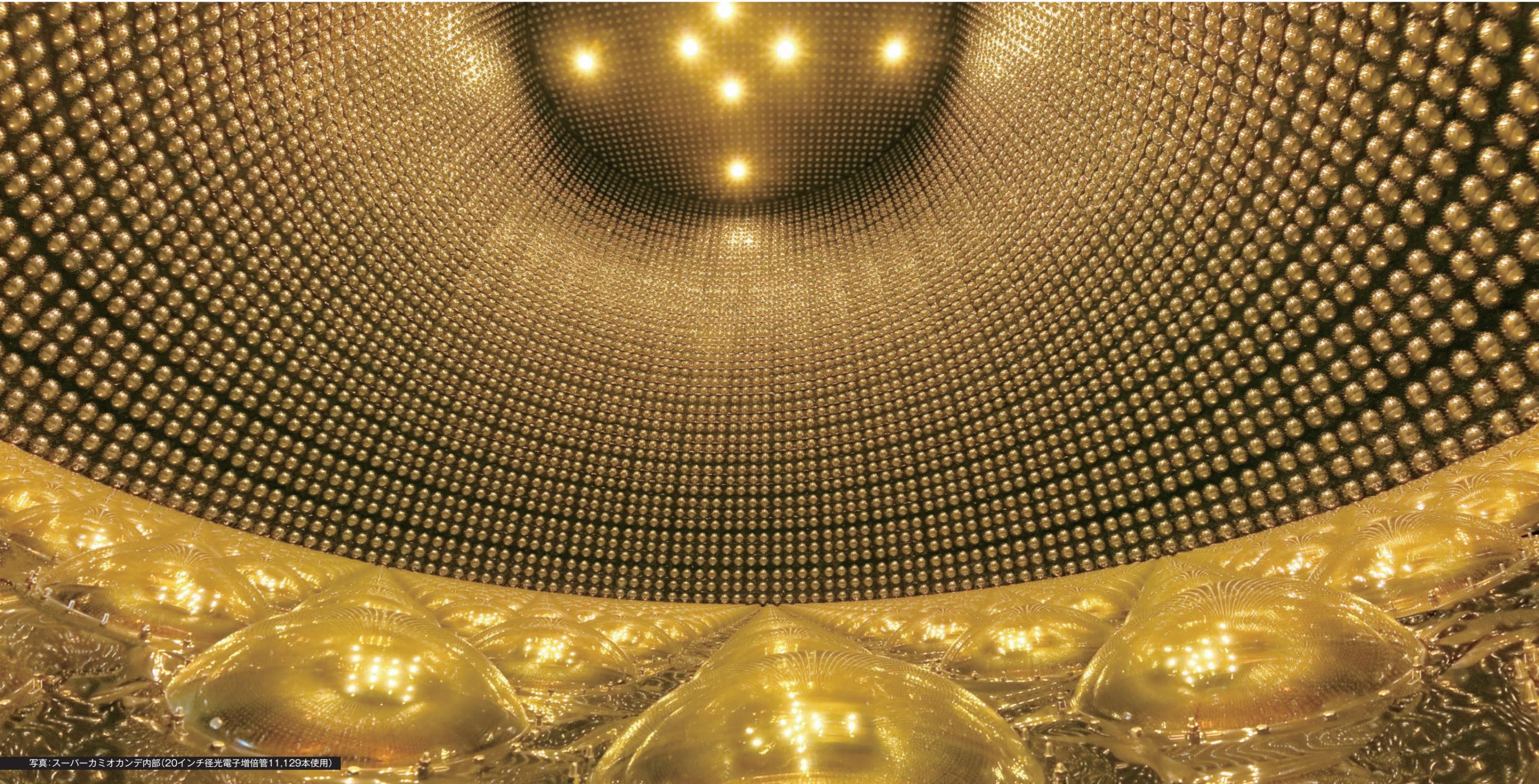


写真: スーパーカミオカンデ内部(20インチ径光電子増倍管11,129本使用)

未知未踏に挑む

当社は先進的な学術研究プロジェクトを通じて科学技術の進歩に貢献していきます。

ニュートリノ・陽子崩壊を探る スーパーカミオカンデ

20インチ径光電子増倍管

1987年2月23日、超新星爆発からのニュートリノ観測という大偉業を史上初めて成し遂げたカミオカンデ。16万光年離れた宇宙からもたらされた千載一遇のチャンスをとらえたのは、世界最大サイズを誇る20インチ径光電子増倍管でした。その技術は絶え間ない進化を続け、高性能化された現在のスーパーカミオカンデ(写真)では1998年にニュートリノ振動の発見に貢献。さらに、2027年完成予定のハイパーカミオカンデプロジェクトでは陽子崩壊の観測や、ニュートリノ研究のより一層の進化に向けて貢献していきます。

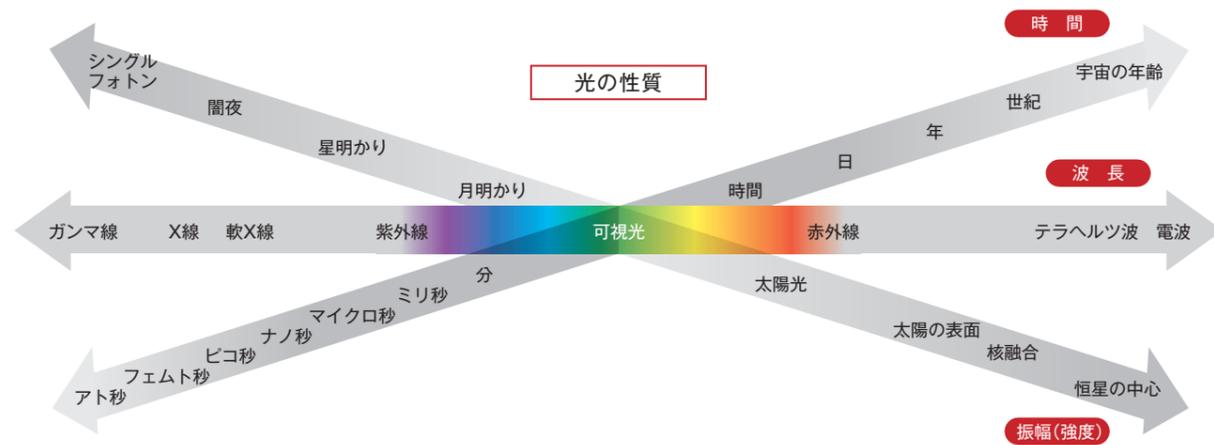
光の基本

Possibility of Light

「光」とは何か？

無限の可能性を秘めた「光」に挑み続ける

光はその性質ゆえに、時に神秘的でさえある、さまざまな世界を私たちに見せてくれます。当たり前のように感じられる風景や身近な現象の多くに、光が関係しているのです。しかしそれらは、光の持つ可能性のほんの一部。解明すべき謎は、まだまだ尽きません。

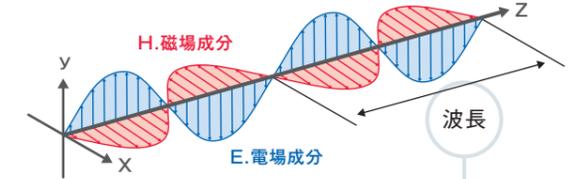


私たちの目を感じることでできる可視光線の波長域は、およそ400 nm~700 nm。これは虹の7色に相当する領域で、さらに外側の短波長側(紫色の外側)には紫外線、X線、ガンマ線が、長波長側(赤色の外側)には赤外線、テラヘルツ波、そして電波があります。波長以外にも「振幅(強度)」「時間」「偏光」「位相」といった多くの要素を持つ光は、この世界のさまざまなものに影響を与える存在。未知の素粒子や重力波の検出など、先端科学の分野で光技術の活用が進むのはこのためです。光は、人類の知見を広げる可能性にあふれています。当社は光センサ、光源、そしてそれらを使用したシステムの供給を通して、人類の健康と幸福に貢献していきます。

Column

「光」は電磁波

電磁波とは、進行方向と直交し、互いに直交する方向に振動する電場と磁場の波のことで、部屋の明かりの光や、テレビや携帯電話、ワイヤレスネットワークなどの電波は、電磁波の仲間です。電場(磁場)が1周期の振動をする間に電磁波が進む距離を波長と呼びます。この波長の違いは、私たちの目に見える色の違いを生むほか、光や電波にさまざまな特徴、性質をもたらします。私たちはその特徴や性質を巧みに利用しています。



波の山と山あるいは、谷と谷の1周期の長さのこと。ナノメートル(nm、10億分の1メートル)やマイクロメートル(μm、100万分の1メートル)の単位を使って表されます。

さまざまな波長の光について見ていきましょう

波長が短い	さまざまな波長の光					波長が長い
ガンマ線	X線	紫外線	可視光	赤外線	電波	
0.01 nm以下	0.01 nm~10 nm	10 nm~400 nm	400 nm~700 nm	700 nm~1 mm	1 mm~10 km以上	
波長と波長のサイズ感						
身近な利用例	<ul style="list-style-type: none"> がんなどの放射線治療機器 	<ul style="list-style-type: none"> レントゲン 空港などでの手荷物検査 	<ul style="list-style-type: none"> 紙幣・クレジットカードなどの偽造防止 	<ul style="list-style-type: none"> 街のイルミネーション ブルーレイ、DVD プロジェクションマッピング 	<ul style="list-style-type: none"> 遠赤外線ヒーター リモコン 	<ul style="list-style-type: none"> テレビ、ラジオ 携帯電話 電子レンジ

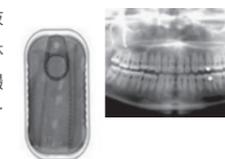
ガンマ線

ガンマ線は、励起状態にある原子核から放出される高エネルギーの電磁波です。ガンマ線が物質中に入射すると、高速の電子が発生し、周りの物質へ作用します。その作用を利用して、滅菌やがんの放射線治療などに用いられています。



X線

波長0.01 nm程度のX線は、物を通り抜ける力が強いという特徴があります。体の内部を透視する医療用のレントゲン撮影、工場での品質検査などに利用されています。



紫外線

可視光から波長の短い方に外れた紫外線は、人間の目には見えませんが、鳥や昆虫は見る事ができます。右の写真のように、人間の目には模様がないように見える花びらでも、紫外線を見ることができる昆虫の目には、中心部に濃い模様が見えています。これにより昆虫は、蜜のある場所を見つけて飛んでくる事ができると考えられています。



可視光

可視光は、およそ400 nm~700 nmの波長範囲の光であり、この範囲の光を人間の目は感じることができます。太陽光に照らされた植物の葉が緑色に見える理由は、葉に含まれる物質が青色や赤色の光を吸収し、緑色の光だけが反射して、私たちの目に届くからです。



赤外線

赤外線は、700 nm~1 mmにおよぶ広い波長範囲の光(電磁波)であり、さらに細かく近赤外線、中赤外線、遠赤外線のように分類されます。可視光に近い近赤外線は、身近なところでは、AV機器や家電品のリモコン、携帯端末間の通信などに使用されています。また、赤外線は熱源(熱を持ったもの)なら、どんなものからも放出されます。たとえば体温が37℃程度である人間の体なら、波長10 μm近辺の遠赤外線が常に放出されています。耳式体温計やサーモグラフィは、この赤外線放射を測ることで、体温を測定することができるのです。



フォトン(光子)の二重性

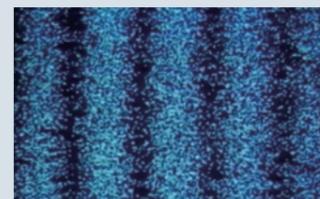
フォトンの二重性を世界ではじめてテレビカメラでとらえた実験映像「単一フォトンによるヤングの干渉実験」(浜松ホトニクス/1982年)
https://www.youtube.com/watch?v=lmknFuchS_c



ヤングの干渉実験(ダブルスリットの干渉実験)において、光を弱くしていき「一粒しかない状態」にしても、干渉縞が現れます。これは、フォトンが波のようにダブルスリットを同時に通過し、干渉したことを意味しています。つまりフォトンには、粒のような性質を持つものとして検出される一方で波の性質も示す、二重性を持っているのです。

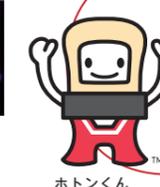


▲ 極限まで明るさを絞った光をスクリーン上で検出すると「粒」としてふるまう



▲ 記録された「粒」の数が増えていくと、干渉縞が姿を現す

「光」をもっと知りたい方は、「Photonてらす」をご覧ください。



Photon terrace

<https://photonterrace.net>

Photonてらす 検索



ホトくん

未来へ光を照らすために、今できること。

浜松ホトニクスは、積み上げてきた研究の成果を活かし、光技術や製品をさまざまな分野へ応用しています。生活に身近な機器から最先端の研究設備まで、幅広く貢献しています。

ENVIRONMENT

環境

大気環境モニタリング

大気汚染状況のモニタリング計測に光技術が応用されています。大気放射線量や産業排気ガスから、PM2.5などの検出が難しい微粒子の計測まで、さまざまな環境モニタリングの高精度化に当社の光検出器が貢献します。



▲ 重水素ランプ



▲ InAsSb光起電力素子

水質検査

工業廃水から海・河川やプールなど私たちの身近にある水まで、あらゆる水の成分分析に光技術が応用されています。水分中のごくわずかな成分を見つけ出すため、光源には高い安定性、検出器には高い感度が必要です。



▲ キセノンフラッシュランプ ▲ 光電子増倍管

プラスチックリサイクル

廃プラスチックを新しい製品の材料として再生利用するマテリアルリサイクルや、化学反応による油化・ガス化などを行うケミカルリサイクルには、プラスチックの分別や異物除去の徹底が必要です。当社では選別装置向けの製品を取り揃えています。



▲ FTIRエンジン



ENVIRONMENT



SEMICONDUCTOR

SEMICONDUCTOR

半導体

半導体製造

昨今のIoTやテレワークの普及に伴って、データ量の増加や通信の高速化が進んだことで、半導体デバイスの微細化・高集積化も加速しています。当社では、付加価値の高い半導体デバイスの製造工程をレーザーダイシング技術などの光技術で総合的にサポートします。



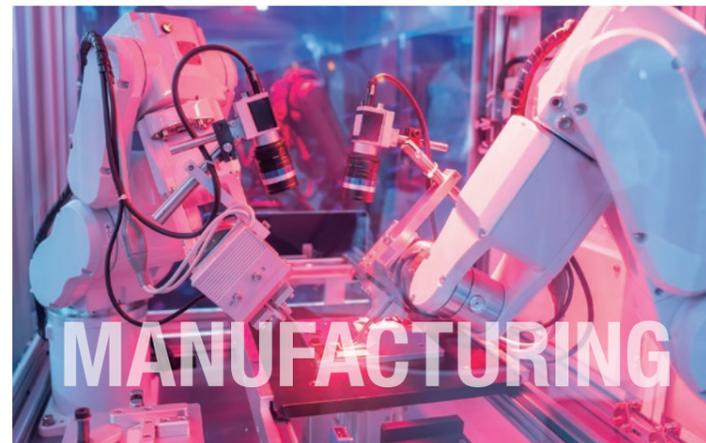
▲ ステルスダイシングエンジン™システム

半導体検査

半導体チップの品質を確保するために、工程ごとに行う検査には高い信頼性が求められます。当社では、その役目を担う検査装置に組み込まれる光源、センサ、カメラを提供しています。また半導体内部の故障箇所を検出する装置も提供しています。



▲ レーザ励起プラズマ光源LDLS



MANUFACTURING



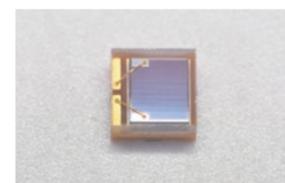
AUTOMOTIVE

AUTOMOTIVE

自動車

LiDAR

LiDARは、対象物にレーザー光を照射し、その反射光を光センサでとらえて距離を測定するリモートセンシング技術です。周囲の車や歩行者、建物などの距離・形状・位置関係を高精度で把握することができるため、自動運転や無人搬送車などの用途で注目されています。



▲ MPPC®

リチウムイオン電池の検査

電気自動車やハイブリッドカーの普及で、車載用のリチウムイオン電池が多く使用されるようになり、その安全性にも注目が集まっています。当社の製品は、リチウムイオン電池の構成部品や内部不良を確認する工程で採用され、安全性向上に貢献しています。



▲ マイクロフォーカスX線源

MANUFACTURING

モノづくり

エンコーダ

工作機械をはじめとする産業用ロボットの関節部には多くのモータが使用されています。ロボットを正確に制御するためには、それらのモータの回転速度や角度を正確に検出する必要があります。LEDやフォトダイオードを組み合わせた光学式ロータリーエンコーダが広く利用されています。



▲ エンコーダ用フォトIC

UV印刷・EB印刷

UV(紫外線)光源やEB(電子線)光源は、インキ乾燥やマット(艶消し)処理・静電気対策などで印刷の高速化・高品質化に貢献します。マイグレーション対策や加飾効果など、高付加価値印刷でも光技術が注目されています。



▲ LC-L5G リニア照射型 UV-LED光源



▲ FLAT EXCIMER エキシマランプ光源

食品検査

精肉や鮮魚の残骨検査、虫や金属片などの異物混入検査、パッケージの噛み込み検査、紙パック飲料の内容量検査などに、X線や赤外線が利用されます。当社の光源や検出器は、食の安心・安全を守る検査工程に活用されています。



▲ X線ラインセンサカメラ

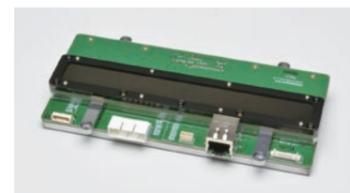
未来へ光を照らすために、今できること。

MEDICAL

医用

歯科診断

歯科診断用のX線画像撮影装置にイメージセンサやシンチレータが応用されています。歯やあごの高画質なX線画像を入手でき、正確な診断に貢献します。パノラマ撮影や頭部全体撮影も可能なCT、蛍光板を用いたCRなど、さまざまな手法があります。



▲ X線フラットパネルセンサ

X線CT

X線を利用して人体を輪切りにした画像や立体的な画像を取得して身体を検査します。当社は検出器の感度向上によって、検査における低被ばく化や取得画像の高解像度化に貢献します。



▲ Siフォトダイオードアレイ

血液検査

血液に含まれる細胞が持つ情報を透過した光や蛍光として光センサでとらえることで、病気の診断や治療効果の判定に貢献します。当社は、小型で高精度な光デバイスを検査装置に供給し、被験者の身近な環境で行う検査(POCT)の普及に貢献します。



▲ 光電子増倍管モジュール



PCR検査

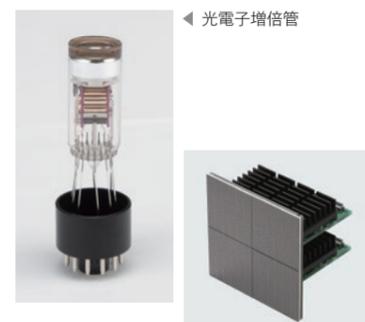
PCRはポリメラーゼ連鎖反応(polymerase chain reaction)の略で、測定対象となるDNAを高速に増幅し、高精度測定を可能にします。研究領域のみならず、感染症検査や犯罪捜査、食品検査など幅広く応用されます。



▲ MPPC®, MPPCモジュール

PET診断

PETはPositron Emission Tomography(陽電子放出断層撮影)の略で、放射性薬剤を活用して、全身の機能を検査します。がんの早期発見だけでなく、脳機能検査に使用されています。



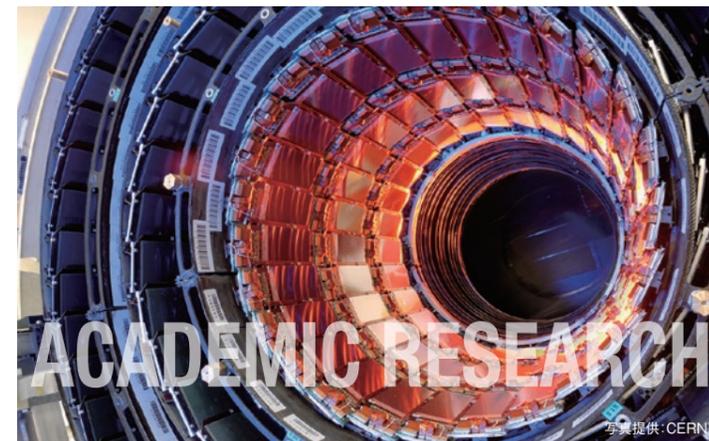
▲ MPPCモジュール

フローサイトメータ

細胞を液中に流しながら分析する手法で、1秒間に数十万個の細胞を測定できます。血中成分細胞の数、大きさ、生死、正常・異常などが分かり、白血病やがん診断補助、臨床研究、再生医療に向けた研究など、多岐にわたって応用されています。



▲ 光電子増倍管モジュール

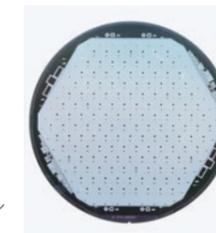


ACADEMIC RESEARCH

学術研究

LHC(大型ハドロン衝突型加速器)

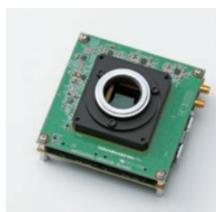
CERN(欧州原子核研究機構)はLHCで陽子と陽子の衝突実験を行い、ヒッグス粒子の存在を確認しました。その検出器として、当社のセンサが採用されました。現在、次期大型ハドロン衝突型加速器(HL-LHC)実験に向け、新たな検出器を開発・量産しています。



▶ HL-LHC用8インチピクセルアレイディテクタ

DNAシーケンサ

DNAを構成する4種類の塩基の並び方を自動的に解析する装置です。光センサがDNAからの蛍光を高感度に検出し、塩基の種類を特定します。当社の光検出器は、高い感度と高速応答性によって、装置の高性能化と処理能力・処理速度の向上に貢献しています。



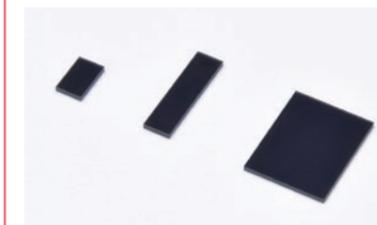
▶ 科学計測用CMOSカメラ

DAILY LIFE

くらし

タッチレスディスプレイ

非接触で画面の操作ができるディスプレイです。衛生面で配慮が必要な病院や不特定多数の人が利用する施設でニーズが高まっています。当社では、画面に近づいた手指の位置を検出する非接触スイッチ向けの製品を用意しています。



▲ 測距イメージセンサ

ロボット掃除機

ロボット掃除機は、壁や家具の位置、周囲の障害物との距離を測定しながら自動走行します。距離の測定には光を用いたTOFや三角測距の原理が応用されており、赤外LEDやPSD(位置検出素子)、イメージセンサなどが用いられています。



▲ PSD(位置検出素子)

事業紹介

Business Introduction

電子管事業部

〈電子管事業〉

浜松ホトニクスの創業期から磨いてきた真空技術を用いた光電管や光電子増倍管といった超高感度光センサをはじめ、イメージ機器、光源、X線源といった電子管デバイスを、医用・バイオ、産業、学術研究など幅広い分野に提供しています。浜松ホトニクスにしか実現できない極限性能を追究し、社会に貢献していきます。

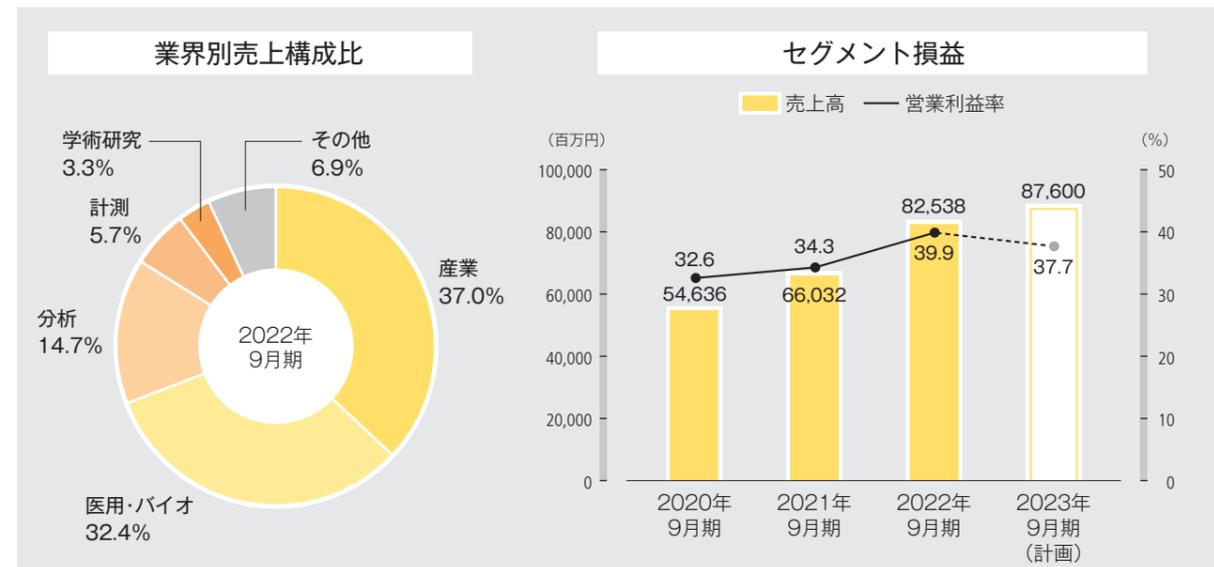
電子管事業部長 加藤 久喜
Hisaki Kato



2022年9月期の振り返り

産業分野において、非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源が、EV(電気自動車)生産の拡大や世界的な5Gの普及に伴い、車載用バッテリー検査や基板検査向けなどアジアを中心に売上が増加したほか、シリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンおよび半導体検査装置向けの光電子増倍管、光源の売上が、世界的な半導体設備投資の活況を受けて増加しま

した。また、医用分野において、フローサイトメータなどの検体検査装置向け光電子増倍管が、国内外で売上が増加しました。急激に需要が拡大しているマイクロフォーカスX線源などで生産能力不足の問題などもありましたが、売上高は825億円(前期比25.0%増)、営業利益は329億円(前期比45.5%増)となり過去最高の売上高、営業利益を更新しました。



成長戦略

直近の課題としてマイクロフォーカスX線源がEV(電気自動車)の世界的な普及による一層の需要増加を見込む中、当社の生産が顧客ニーズに応えられない状態が続いています。2023年9月期には新棟の稼働を予定していますが、今後も子会社との連携強化、設備投資を積極的に行いマイクロフォーカスX線源の需要増に応えられる生産体制を構築していきます。

中長期の成長に必要なことは事業の新しい柱を確立していくことです。電子管事業部では未知未踏領域の追求を重要視し代表製品である光電子増倍管のセンサ以外にも、光源、応用製品など今まで市場を開拓した多岐にわたる製品があります。今後も蒸着、真空、レーザ応用など長年積み上げてきた技術をもとに顧客ニーズ、社会、環境ニーズを先取りする製品開発を行い、新たな市場を開拓していきます。ニッチな分野でもグローバルなマーケットで欠かせない技術・製品を有するトップカンパニーとして市場の拡大とともに成長していきます。長年積み上げてきた要素技術の中長期的

な視線でさらに磨き上げ、量子分野での新事業を立ち上げていきたいと考えています。量子分野への挑戦をはじめ、着実に成長していくためには、顧客の開発スピードに合わせた製品開発力が必要です。中央研究所をはじめとした社内や外部の大学や研究機関との連携を行っています。また事業部内の技術力アップは必須であり、取り組みの一例として部署の枠組みを超えた技術集団である設計チームによる技術共有とレベルアップを図りながら、すでに技術がある設計チームが開発に参加することでスピードアップを実現しています。



固体事業部

〈光半導体事業〉

光技術の可能性を半導体分野で追究しています。ガンマ線・X線から遠赤外線までの広範囲な光を検出できる受光素子、発光素子、回路設計などを加えた応用製品を医用・バイオ、産業、分析、車載、学術など多岐にわたる分野に提供しています。MEMSなど、常に最新の技術を導入して多様化・高度化するニーズに応えていきます。

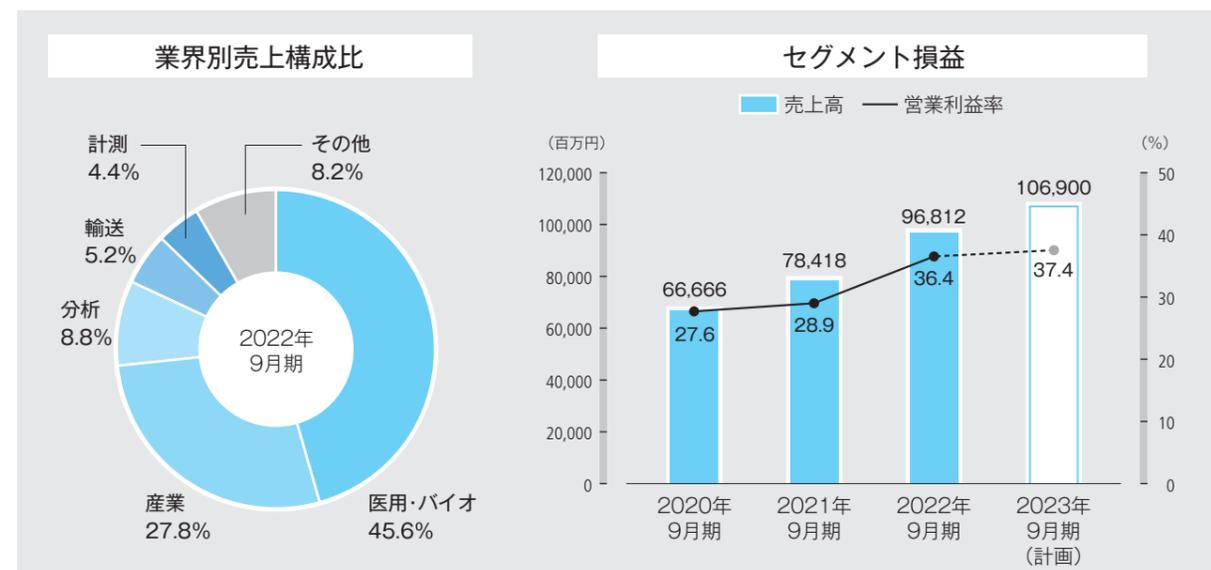
固体事業部長 鈴木 貴幸
Takayuki Suzuki



2022年9月期の振り返り

半導体製造・検査装置向けのイメージセンサなどの売上が、世界的な半導体需要の高まりを受けて増加したほか、産業用ロボットの制御などFA分野におけるフォトIC、フォトダイオードおよびLEDの売上も増加しました。また、医療分野においては、X線CT向けのシリコンフォトダイオードおよびPET用MPPCの売上が国内外

における継続的な需要の高まりを受けて増加しました。医用分野、半導体を中心とする産業分野の急激な需要拡大および材料入手難の影響により、顧客ニーズに対応できない面もありましたが、売上高は968億円(前期比23.5%増)、営業利益は352億円(前期比55.5%増)となり過去最高の売上高、営業利益を達成しました。



成長戦略

固体事業部は意思決定の迅速化を図るために事業部独自の本部制度を敷いています。将来を見据えた技術開発、製品開発、製造の3つの本部があり、権限委譲を進めながら意思疎通がしやすい環境を整えています。

光半導体産業の大きな変革にMEMSプロセスの導入がありましたが、これによりアプリケーション範囲が拡大し、固体事業部として成長できる伸びしろが大きく広がりました。分野の異なるさまざまなお客様のカスタムニーズに対応していくことが重要な使命であり、MEMSのような技術バックボーンを高めていくことに今後も注力し、新たな市場に対応していきます。

特に期待している成長分野に、自動運転で注目される測距技術のLiDARがあります。高度なセンサ技術と検出した情報処理を一体化するモジュール化技術が必要で、新技術を開発・導入して対応しています。また、X線フラットパネルセンサの非破壊検査での拡販を目指しています。すでに電池検査の分野で高いシェアを誇る電子管事業部のマイクロフォーカスX線源と固体事業部のX線フラットパネルセンサを組み合わせることで、より付加価値を高めていきます。

今後の成長に向けて、人材育成も重要となります。本部制を敷いて組織を改善しましたが、さらに3つの改善に取り

組んでいます。1つめは女性活躍の推進で、3年前からチームを作って取り組んでいます。理系の会社で女性が少ないからこそ、活躍できる環境づくりは重要と考えています。2つめは人の流動化で、流動性を高めるために人事グループを新たに設けました。キャリアプランの一部として一定期間他部門に移籍する研修異動などを始めています。3つめは教育です。お客様のカスタム化に応えるにはお客様と一緒に企画づくりが不可欠で、光技術のプロフェッショナルであると同時に広範な技術に精通したゼネラリストでもある必要があります。そのためにも教育を始めました。今後も人的資本を重視した取り組みを進めながら提案力を高め、社会が必要とする製品づくりに貢献していくことで成長していきます。



システム事業部

〈画像計測機器事業〉

電子管事業部と固体事業部で製造している光デバイスをキーコンポーネントとし、光検出技術やイメージング技術、画像処理・計測技術を統合したシステム製品を開発・製造しています。お客様のニーズに的確に対応できる製品開発体制を強みにし、イメージング、医療、半導体の3分野に不可欠な製品を提供しています。

システム事業部長 岩瀬 富美雄
Fumio Iwase



2022年9月期の振り返り

デジタルカメラの売上が、生命科学やバイオ分野に加え、新製品の投入により量子や天文などの物理分野においても増加したほか、海外におけるDNA検査向けも増加いたしました。また、病理デジタルスライドスキャナの売上が、引き続き欧州において増加したほか、半導体故障解析装置の売上也アジアを中心に国内外で好調に

推移いたしました。

システム事業部の製品は部品点数が1万点におよぶものもあり、材料入手難に苦しみました。売上高は266億円(前期比23.8%増)、営業利益は82億円(前期比55.2%増)となり過去最高の売上高、営業利益を更新しました。

成長戦略

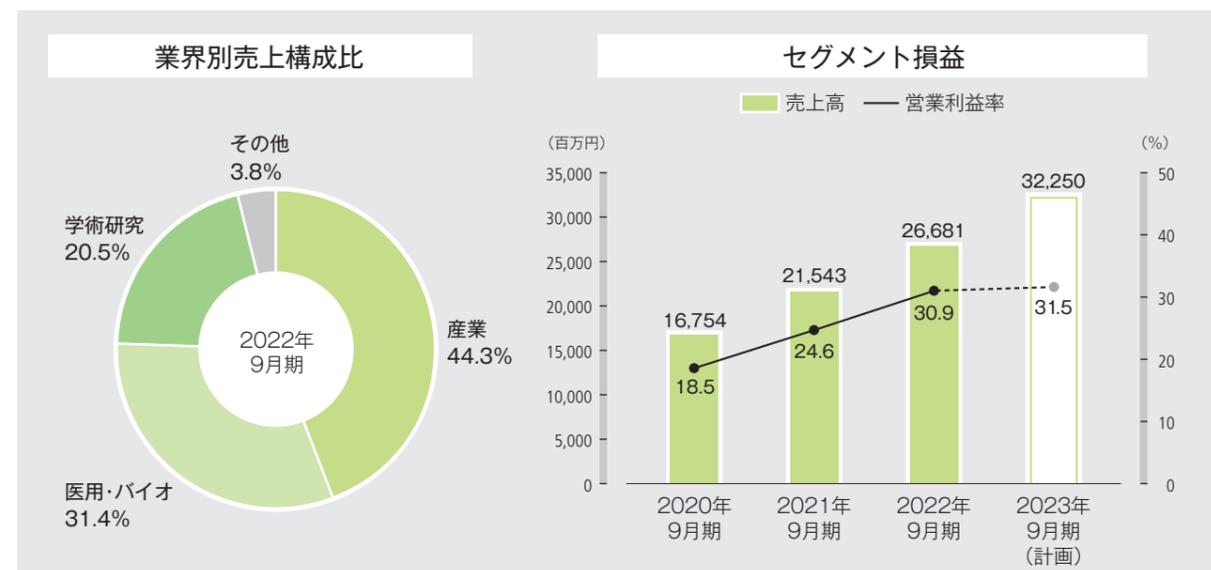
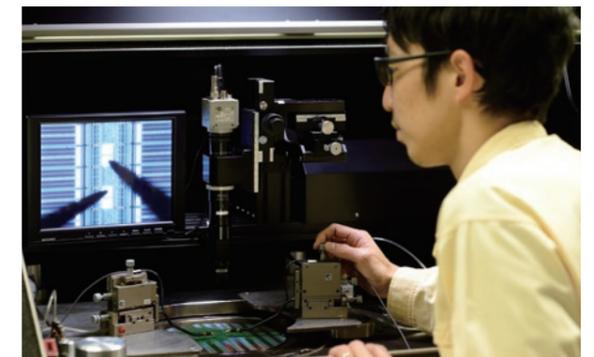
システム事業部はイメージング、医療、半導体の3分野を柱に、それぞれの分野に不可欠なシステム製品を提供しています。今後はそれぞれの市場ニーズに合わせた応用製品をさらに充実させていきます。

特に病理診断用途において大きな成果を上げているスライドスキャナは、さまざまな解析用途の進展により病理診断以外の用途にも大きな可能性があります。新たな解析・診断用途に向けて新製品を開発し、新たな市場を獲得していきます。半導体においては、米中摩擦、サプライチェーンのグローバル化により製造工程の世界的な分散が進んでおり、半導体故障解析装置への需要が増加しています。昨年新棟が竣工し、生産能力向上によりその需要増に応えていきます。また半導体の微細化、プロセスの高度化に対応していくために、新たな故障解析技術を積極的に開発・導入していきます。

加えて新たな柱となる成長分野を開拓する必要があると考えており、部門横断的に開発担当者を集結させ、新たな開発プロジェクトをスタートさせています。さらに、30年以上取り組んできたソフトウェア技術をビジネスとしてより積極的に展開していきます。同時に大型装置を中心にメンテナンスビジネスも強化していきます。

さらなる飛躍のためには他事業部、現地法人や関連会社との連携が必要です。他事業部のキーコンポーネントを統合した高付加価値のシステム製品を開発する当事業部は、事業部間連携の要としての役割を果たしていきます。現地法人との連携では、2016年に米販売子会社内に試作品設計の専門組織「ラピッド・デザイン・グループ」を立ち上げましたが、こうした現地法人との連携もグローバルに強化していきます。

人的資本の重要性が高まっていますが、システム事業部では10年程前から技術者育成プログラムを整え、実施してきました。現在はこのプログラムをベースに、全社的な人材育成への取り組みに発展させています。



中央研究所

〈基礎研究・応用研究〉

中央研究所のR&Dのルーツは高柳健次郎先生の「世の中に役立つものを科学技術で実現していく」にあります。この言葉に込められた光技術の可能性をしっかりと理解したうえで、ニーズを先取りして新しいビジネスを作り出していくことを忘れず、さまざまな光技術の研究に取り組んでいます。

中央研究所長 豊田 晴義
Haruyoshi Toyoda



2022年9月期の振り返り

内閣府のSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)委託事業として高精度・高スループットレーザ加工のための空間光制御技術開発を行いました。ほかにも、若手主導のプロジェクトとして、中赤外から赤外、テラヘルツの半導体レーザを開発しました。医療分野では立った状態で計測できる頭部用PET装置を開発し、より自然な状

態での計測を実現しました。研究者や研究機関の活動の目安となる特許と論文については、100件弱の特許を出願し、知的財産部の協力もあり登録される確率も非常に高いレベルを維持しています。論文発表も積極的に行っており、発表により共同研究につながるものもあります。

成長戦略

科学技術の進歩も含めて10年、20年先がどのような社会になっているのかは誰にも分かりません。そうした中でも、光の最先端研究の情報をしっかりと収集し、何ができて何ができないのかを把握しながら自分たちが研究すべきテーマを見極め、実行していくことが重要だと考えています。

そのために、中央研究所では、社内だけの研究開発に留まらず、国内外研究機関への派遣などを通じて、社外との共同研究や海外の研究機関との連携を強化しています。

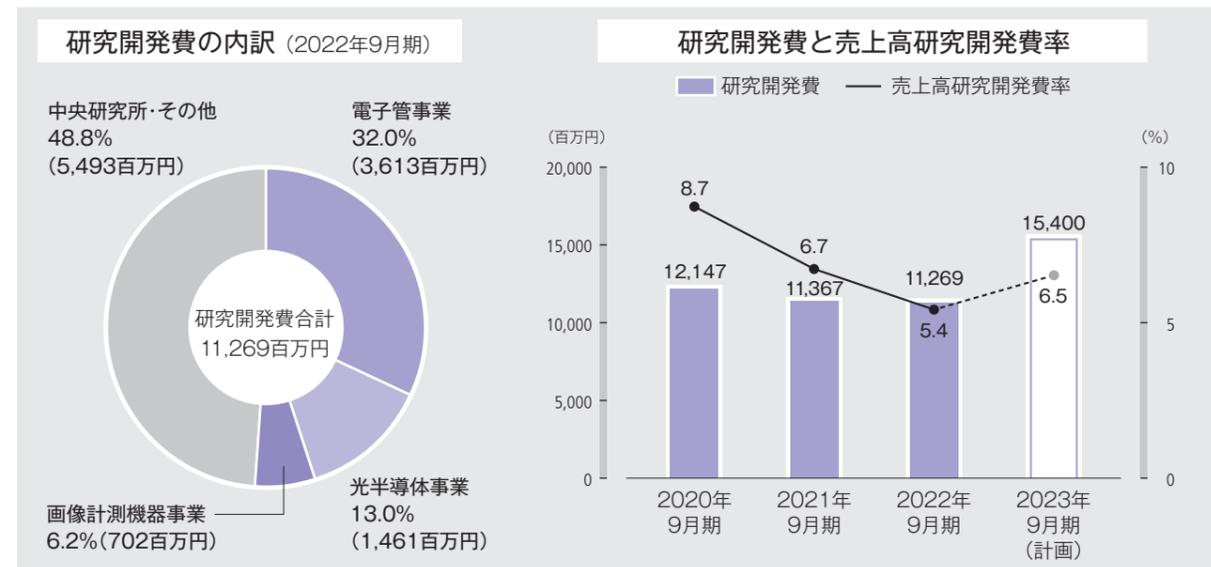
現在、中央研究所では「光情報処理・光計測」、「健康・医療」、「光バイオ」、「光材料」、「エネルギー」の5つの分野にテーマを分類し、研究開発を進めています。

「エネルギー」分野には、昨今注目を集めているレーザ核融合などもあり、高出力の半導体レーザを開発しながら研究開発を続け、内閣府のプロジェクトなどにも参画しています。ほかにも10年後、20年後といった長いスパンで光技術がどのように世の中に貢献できるのかを常に考えながら、空間光制御技術や量子シミュレータなどの先端分野の研究にも取り組んでいます。

「健康・医療」分野においても、2003年に検診用PET装置を開発し、浜松PET診断センターにて検診を開始しました。現在1,000名を超える方のデータが蓄積されてお

り、このデータをがんや認知症の早期診断に活用していきたいと考えています。こうした健康医療の将来を見据えた研究開発にも取り組んでいきます。

また、当社では中央研究所と事業部との連携強化も図っています。当社のステルスダイシングエンジンに用いらている「空間光制御技術」は中央研究所が開発したもので、半導体ウェハのダイシング加工において優位なビジネス展開をもたらしています。そのほかにも、「フォトリソグラフィ」や「量子カスケードレーザ」といった新たな光デバイス技術の研究開発を進めています。



サステナビリティの取り組み

Sustainability

浜松ホトニクスのサステナビリティ

理念

浜松ホトニクスは「光技術で社会に貢献する」企業として、環境、社会および経済との調和が最も重要な課題と認識し、地球と人とすべての生命が最適なバランスで共存する未来に向け、持続可能な社会の実現を目指します

サステナビリティに関する考え方

当社は、お取引先、お客様、従業員、株主、地域社会をステークホルダーとして捉え、ステークホルダーに対してどのような姿勢で臨んでいくのかを全社で共有し、社外にも開示しています。これは、自社のみで社会活動が持続的に改善されるのではなく、また自社のみが発展すればよいのではなく、多くの関係者と協働することにより社会全般の底上げを図りながら、当社の企業価値を向上させたいと考えているからです。

また、当社の製品は、人々の生命や環境、安全にかかわる業界や、先進技術を用いることで社会基盤の発展に寄与する事業に広く使われていますので、私たちは製品の安定的かつ持続的な供給責任を負っていると考えています。

近年、環境や人権、労働、公正取引、BCPなどに関する問題がグローバルで問われるようになってきました。当社はこれらの問題を重要事項と位置づけ、環境対応製品の開発、労働者の人権を保護する働きやすい環境の構築、不正な取引をなくすために何ができるのかなどを検討、対応しています。そして、これらの具体的内容につきましては、数値も含め当社WEBサイトでご覧いただけるようにしています。

ENVIRONMENT — 環境 —

方針

- 環境に優しい製品の提供**
ライフサイクルを通じて環境負荷低減に配慮した製品および環境改善に貢献する製品を開発、提供するとともに、製品含有化学物質管理に取り組みます。
- 環境活動への取り組み**
事業活動・製品・サービスに影響を及ぼす環境へのリスクと機会を明らかにし、環境目標などを設定して、従業員一人ひとりが環境活動を推進します。
- 環境保護・汚染の予防**
事業活動において、省エネルギー、地球温暖化の防止、廃棄物の削減、資源の有効利用、化学物質の適正管理、生物多様性保全、水資源の保全および環境汚染の予防に取り組みます。
- 環境法規制などの遵守**
国内外の法的要求事項、個別協定および自主的に受け入れを決めた要求事項を遵守します。
- 環境マネジメントシステムの継続的改善**
環境に与える影響を定期的に評価し、環境マネジメントシステムの継続的改善により環境パフォーマンスの向上に努めます。
- 環境コミュニケーションの推進**
従業員の環境意識向上を図るとともに、環境情報を社内外に広く発信することにより、ステークホルダーとの友好的なコミュニケーションを推進します。

生物多様性保全

経団連生物多様性宣言・行動指針への賛同

当社は2020年1月、「経団連生物多様性宣言・行動指針」(2018年10月改訂版)へ賛同いたしました。2020年6月に公表された「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」内の賛同企業・団体一覧にも掲載されています。

TOPICS

「生物多様性はままつ戦略」に賛同したクリーン活動

生物多様性保全への取り組みとして、浜松市が策定した「生物多様性はままつ戦略」に賛同し、事業所周辺や市・県での保全活動への参加や啓発を行っています。その一環として、毎年開催される「浜名湖クリーン作戦」などに参加し、地域の生物多様性を守り、豊かな自然を将来につなげています。75期(2022年9月期)は新型コロナウイルス感染症の影響で中止や規模縮小となった活動がありました。当社では、新型コロナウイルス対策を行ったうえで、事業所周辺の清掃活動を12回行い、浜松駅前における浜松市企業展示花壇や、遠州灘の防潮堤を整備するKALAプロジェクト、上述の浜名湖クリーン作戦などにのべ6回、421名の従業員が参加しました。



浜名湖クリーン作戦(2022年)



豊田川の清掃活動(2022年)



防潮堤育樹

幸せ記念樹

生物多様性保全活動・緑化啓発活動の一環として、2011年10月より家の新築、または結婚した従業員を対象に「幸せ記念樹」を配布しています。2014年10月より家庭での育樹活動をより一層推進するため、従業員の家族の小学校入学を新たに対象としました。従業員と家族のエコ意識向上にも役立っています。右の写真は植樹記念として従業員から提供してもらったものです。「幸せ記念樹」開始から75期(2022年9月期)までに1,095名の従業員が利用しています。また、環境の美化・維持管理のために、各事業所では構内に植樹するとともに夏場は「緑のカーテン」を実施しています。



夏場の「緑のカーテン」

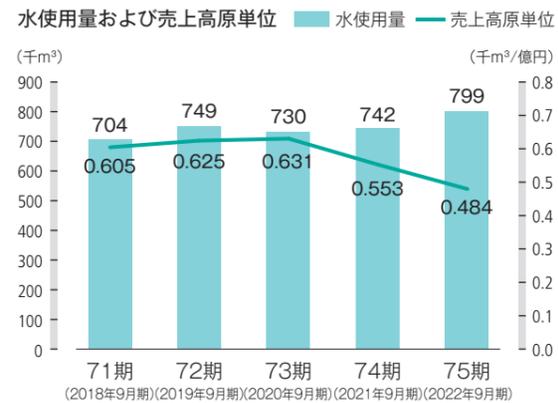


「幸せ記念樹」植樹記念写真

水資源

当社は、中長期目標を「水使用量を売上高原単位で83期(2030年9月期)までに73期(2020年9月期)比10%削減」、短期目標を「水使用量を売上高原単位で前期比1%削減」として活動をしています。75期(2022年9月期)の実績は73期(2020年9月期)比23.3%削減、前期比12.5%削減となっております。目標を達成しました。

当社では、水資源の重要性を認識し、水使用量の削減や再利用に努めています。社内での節水活動のほか、本社工場では純水製造に使用する水資源の半分以上をリサイクル水で賄うシステムを導入し、年間約200千m³の水資源の再利用を実現しています。



TOPICS

水リスク評価・対策

当社では、2016年から企業の水リスクに関する国際的な情報公開プログラム「CDP水セキュリティ」(旧名:CDPウォーター)への参加・回答を継続しています。また、国内外の生産拠点について、水リスク評価ツール「WRI Aqueduct」を利用したリスク評価を行っています。2023年1月現在、国内の生産拠点・研究拠点において顕著なリスクは存在しないことを確認しています。今後も継続してリスク評価を行っていく予定です。

「WRI Aqueduct」での水リスク評価に加えて、「浜松市防災マップ」、「いばらきデジタルまっぷ」など、地域のハザードマップを用いて国内の生産拠点・研究拠点の浸水リスクを評価しています。その結果、天竜川に近い新貝工場に浸水リスクがあることが分かりました。2020年8月に完成した新貝工場の2棟では、防水壁や浮力跳ね上げ式防水板を設置するなど水害対策を行っています。



浮力跳ね上げ式防水板・防水壁の設置

TCFD提言に基づく情報開示



2020年8月、当社は気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)による提言への賛同を表明し、気候変動が当社グループの事業に与えるリスクや機会、財務的影響の分析を行いました。TCFD提言に基づいた検討結果の一部をWEBサイトで開示しています。

カーボンニュートラルの実現に貢献します

～国際イニシアティブ「RE100」に加盟、再生可能エネルギーの導入計画について～

当社グループは、地球と人とすべての生命が最適なバランスで共存する未来を実現するために、すべての物質の根源である「光」の研究を通して貢献します。

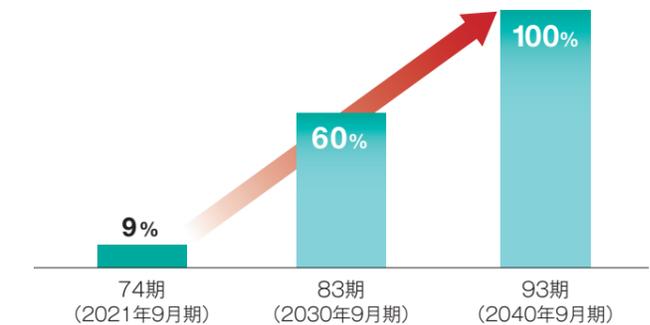
また、「気候変動問題への対応」を重要課題の一つに位置づけ、2020年3月に策定した「地球温暖化対策に係る長期ビジョン」およびSBT目標の達成に向け、TCFD提言に基づいた取り組みを強化し、情報開示を推進します。バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量削減に向けて、当社グループでの省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、非エネルギー起源の温室効果ガスの低減、低カーボン製品の開発・提供を実施するとともに、主要取引先への温室効果ガス削減に関するエンゲージメントといったバリューチェーンでの協働を通じて、カーボンニュートラルの実現へ貢献していきます。

RE100への加盟

当社は、再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す国際イニシアティブ「RE100」に2022年10月3日に加盟しました。当社グループにおける事業活動で使用する電力を、2040年までに再生可能エネルギー100%とすることを目指します。

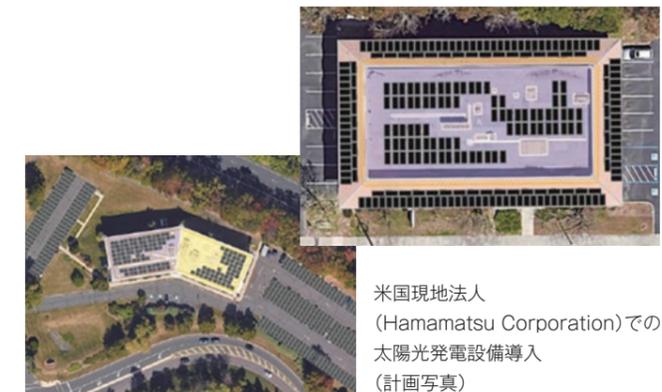


再生可能エネルギー比率の目標



再生可能エネルギーの導入計画

カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な方策の一つとして、2022年10月より、国内拠点における購入電力(年間約124GWh)を再生可能エネルギーに転換しました。その結果、二酸化炭素およそ年間5.5万トンの削減効果があります。また、海外現地法人においても、自己消費型太陽光発電設備(発電容量総計:約1.1MW)や、グリーン電力証書の導入を計画しており、今後もグループ全体での対応を推進していきます。



TOPICS

中部電力ミライズの「静岡Greenでんき」を採用

中部電力ミライズ株式会社が販売しているCO₂排出ゼロの電気「静岡Greenでんき」に賛同し採用しています。これは静岡県内の河川にある再生可能エネルギー発電所で発電された電気を、静岡県内の当社拠点の電気の一部として採用し、CO₂排出量の削減に寄与するものです。



「静岡Greenでんき」についてはWEBサイトをご覧ください。
https://miraiz.chuden.co.jp/business/electric/menu/co2_free/shizuoka/



環境についての詳細は当社WEBサイトをご覧ください。
<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability-and-csr/environment.html>



SOCIAL — 社会 —

健康経営

基本方針

当社は、未知未踏領域を追求し、光技術を用いた新しい産業を創造し、世界一のモノづくりを目指すことで、企業価値を向上させるとともに、社会、人類に貢献していきます。

その実現のために、当社は、人・技術・知識が経営の基盤と考え、従業員一人ひとりが日々の仕事を通じて研鑽し、自分にしかできないことを見つけ出し、当社が取り組む光産業創成に向けての知識、ニーズをもとにした競争力のある技術の開発を行うとともに、「和」の精神のもと、個々の能力の総和以上の総合力を発揮できる企業風土の醸成が重要であると認識しています。

このことは従業員一人ひとりが心身両面において健康でなければ成りません。従業員の心身両面での健康保持・増進に向けた投資は、企業経営を進めるうえでの必須事項と捉え、積極的に推進していきます。

経営の基盤であり、会社の財産であるすべての従業員が仕事と家庭を両立しながら生き生きと長く働き続けることができるよう、社内の専門スタッフだけでなく、健康保険組合をはじめとした関連組織と連携して、総合的・計画的な施策を行うとともに、効果検証を踏まえ、次なる施策実施へ結びつけていきます。



人的資本

基本方針

当社は、未知未踏領域を追求し、光技術を用いた新産業を創造して企業価値を向上させるのは従業員一人ひとりに負うところが大きいと考えています。すなわち、経営の基盤の一つは“人”であり、この旨を「経営理念」にて明確にしています。

具体的な取り組み

教育・研修制度

当社では、座学での勉強よりも現場での経験が何よりも勝る教育機会になるという考えを一貫して維持しています。

そのうえで、総合職(総合コース)で入社した場合、半年間かけて電子管事業部、固体事業部、システム事業部、中央研究所を回り、当社での仕事のスタイルや基礎知識を学ぶとともに、社内の人的ネットワークを構築するための研修を実施しています。また、当社では従業員が講師となり、各事業部の製品紹介や専門的な知識を学ぶ講座から、日常生活に役立つような講座まで全20講座程度を開講しています。

	2022年
従業員の研修に関する費用(総額)	1.33 億円
従業員一人当たり研修費用	34,371 円

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

基本方針

ダイバーシティ&インクルージョンとは、多様な人材を受け入れ、その能力を発揮させる考え方を指します。人材の多様性とは、性別や年齢、国籍や障がいの有無から働き方まで、幅広い意味を持ちます。労働者不足対策や生産性向上の観点からも重要な概念で、当社はこの取り組みを積極的に進めています。

具体的な取り組み

ワークライフバランスの確保

当社は、一人ひとりの従業員が会社で活躍するためには、家庭、地域など生活の基盤が充実していることが重要だと考えています。そのため、ワークライフバランスの確保に努めており、必要に応じて労働組合とも協議をして、次のような施策をとっています。

- 長時間労働をなくすため、従業員の労働時間を管理職のみが管理するのではなく、労使協議会の場でも確認をしています。
- 毎週水曜日はノー残業デーとしています。
- 管理職に対する教育を適宜実施しています。
- 残業時間が多くなっている従業員については、管理職がその従業員と話し合いをするともに、産業医や保健師が面談を行っています。

女性活躍

当社は、女性が適材適所で各自の職責を全うする中で、出産・育児・介護などにより退職することなく長期間安心して働くことができ、その能力を発揮できるようにすることが“女性活躍”であると考えています。そして、その能力を発揮することにより人材活用が進み、事業に対してプラスの価値を長期的にもたらすと考えています。

具体的な取り組みとして、従業員のワークライフバランスに関する意識を高めるため、小館香椎子社外取締役による育児サポート制度セミナーなどを実施しています。



サプライチェーンマネジメント

基本方針

今日の企業には、自社とグループの取り組みに加え、サプライチェーン全体でのCSR推進とサステナビリティリスクの管理・低減が求められています。当社は仕入先に当社のCSR基本方針を理解しCSR活動を推進していただくための参考として「浜松ホトニクス サプライチェーン企業行動ガイドライン」を作成しています。以前のCSRガイドブックに替わる当社の基本指針となります。

また、CSRの一環として、事業継続計画(BCP)も策定しています。社会に対する製品の供給責任を果たすためにも、BCPの策定と推進活動は重要であると考えています。

そのため、仕入先に対してCSRとBCPに関する現状をアンケート調査し、仕入先の状況を把握しています。

具体的な取り組み

サプライチェーン企業行動ガイドラインの運用

2011年9月より検討を開始し、2012年6月にガイドブックを作成・送付しました。アンケートでモニタリングすることを決め、2013年7月に1回目のアンケートを実施し、2019年7月に2回目を実施しました。3回目は更新したガイドラインに基づき2021年7月に実施しました。今後は隔年実施で進めていく予定です。新規の仕入先に対してもガイドラインを送付し、アンケートを実施しています。

対象仕入先

(2021年7月WEBアンケート)
仕入先1,849件に送付をし、1,725社(回答率93%)から回答を得ています。

通報制度

当社はCSR基本方針に準じてCSR調達を実践しています。
その一環として仕入先からの通報窓口を設置しています。

グリーン調達活動

環境への社会的関心の高まりや国際的な環境法規制の強化にともない、「グリーン調達指針」と「納入部材の含有・使用化学物質管理基準」を定めて、環境への取り組みを進めています。



サプライチェーンについての詳細は当社WEBサイトをご覧ください。
<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability-and-csr/social/supply-chain.html>

社会貢献

基本方針

浜松ホトニクスでは、企業活動の真の目的は「新しいサイエンス」を生み出すことであると位置づけています。当社の存在意義でもある光技術をベースにして、地域をはじめとする社会の皆様に対しどのようにお役に立てるのかを、従業員一人ひとりが常に念頭に置くことこそ、目標に近づくための一歩であると確信しています。

具体的な取り組み

夏のリコチャレ2022

当社では、内閣府男女共同参画局が中心となって進める「理工チャレンジ(リコチャレ)」の取り組みに賛同し、2019年から参加しています。3回目となる2022年は夏に女子中高生向けのイベントを開催しました。

リコチャレは、理工系分野に興味がある女子学生の将来の進路選択を応援することを目的とした取り組みです。「光」の性質を活かしたワークの実施とともに、理工系女性従業員の働き方などを紹介し、女子中高生の視野を広げることに貢献しました。



リコチャレ WEB サイトはこちら
https://www.gender.go.jp/c-challenge/about_rikochalle/index.html

光産業創成大学院大学

日本は外国から学術・技術を導入し、それを応用発展させることで経済大国の基盤を築いてきました。グローバル化が進んだ21世紀は当時とは逆に、私たち自身が新たな産業、新たな文化を創造し、世界に向かって発信していかなければならない局面に到達しています。光産業創成大学院大学は、テーマを光に絞り、その無限の可能性を糧として新たな産業を興すことができる人材を養成するという、起業そのものを教育の第一目標として、当社が中心となり設立されました。



社会貢献についての詳細は当社WEBサイトをご覧ください。
<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability-and-csr/social/social-contribution.html>

ステークホルダーエンゲージメント

Stakeholder Engagement

当社は、ステークホルダーとして、お取引先、お客様、従業員、株主、地域社会を挙げ、どのような姿勢で臨んでいくのかを従業員に周知し、社外にも開示しています。



社会に対する姿勢

- 贈収賄や汚職を含むあらゆる形態の腐敗の防止
- 社会人類に貢献する新技術の開発
- 他社の知的財産の尊重
- 環境に関する法令の遵守
- 雇用の創出
- 環境負荷と環境リスクの低減への対応(地球温暖化防止、3Rの推進、化学リスク管理等)
- 自然保護(含む生物多様性の保全)への取り組み
- 地域社会の自立に向けた課題解決のための経営資源の投入
- 研究開発にあたっての研究倫理に関する留意
- 国際基準に準拠した人権の尊重
- 現地産業の育成への貢献
- 現地の文化や慣習の尊重
- 海外における各国の法令遵守

株主に対する姿勢

- インサイダー取引防止
- コーポレートガバナンスに関する情報公開
- 財務および業績に関する適時適切で正確な情報公開
- CSRに関する情報公開
- リスクに関する情報公開
- 適正な配当
- 株主総会のよりよい運営

お取引先に対する姿勢

- 下請法を遵守した公正な取引
- 倫理観を持った公正な購買活動の実施
- 不正輸出入の防止
- 知的財産権の尊重
- 経営理念、行動規範の周知
- 調達方針、調達手続きの明示
- お取引先とのコミュニケーションの促進
- 環境問題に関するお取引先との連携協力の強化

従業員に対する姿勢

- 企業倫理、企業行動規範に関する理解の促進
- 労働条件に関する情報の開示
- 経営と従業員および従業員相互の社内コミュニケーションの促進
- 知的財産権(含む営業秘密)の取り扱いに関する理解促進
- 安全な職場の実現
- 適切な労働時間の管理と過重労働の禁止
- 安全と品質に関する理解促進
- 多様な人材が能力を発揮できる人事制度
- 雇用差別の禁止と機会均等
- 職場の安全衛生、従業員の健康管理の充実
- 従業員の能力開発の支援
- 児童労働、強制労働の禁止
- 人権の尊重

お客様に対する姿勢

- 公正な取引、公正な競争による事業活動の徹底
- 関連法令の遵守
- お客様とのコミュニケーションの促進
- 個人情報、プライバシーの保護
- 高品質かつ安全な製品・サービスの提供
- お客様情報の漏洩、不正アクセス等の防止

ステークホルダーの皆様との主な対話手段

社会

- 事業を通じた社会への貢献
- 経済団体や業界団体を通じた対話
- 社会貢献活動(公益財団法人光科学技術研究振興財団、光産業創成大学院大学、一般財団法人浜松光医学財団)

株主

- 株主総会
- 決算説明会
- IR-DAY(事業説明会)
- 株主/投資家との対話件数のべ400件以上/年
- IRサイトを通じた情報発信

お客様

- 日常の営業活動
- WEBサイト
- 展示会などにおける情報交換
- SNSでの発信

従業員

- 社内報、イントラネット
- 社長メッセージ
- 光友会

お取引先

- 「CSR基本方針」、「浜松ホトニクス サプライチェーン企業行動ガイドライン」に沿った調達活動およびアンケートの実施

役員紹介

Board Members



倉内 宗夫
社外監査役

榎 祐治
社外監査役

鈴木 通人
常勤監査役

宇津山 晃
常勤監査役

森 和彦
取締役
上席執行役員
管理部長

鯉淵 健
社外取締役

栗原 和枝
社外取締役

廣瀬 卓生
社外取締役

鈴木 貴幸
取締役
専務執行役員
固体事業部長

加藤 久喜
代表取締役副社長
副社長執行役員
電子管事業部長

丸野 正
代表取締役社長
社長執行役員

晝馬 明
代表取締役会長

鈴木 賢次
取締役副会長

小館 香椎子
社外取締役

■ 執行役員

社長執行役員 丸野 正 | 副社長執行役員 加藤 久喜 | 専務執行役員 鈴木 貴幸 | 常務執行役員 鳥山 尚史 野崎 健 | 上席執行役員 森 和彦 齋藤 実 鈴木 一哉

執行役員 岡田 裕之 南雲 幸一 長田 修一 豊田 晴義 岩瀬 富美雄 伊藤 伸治 堤崎 正人

■ スキルマトリックス

氏名	晝馬 明	鈴木 賢次	丸野 正	加藤 久喜	鈴木 貴幸	森 和彦	小館 香椎子	鯉淵 健	栗原 和枝	廣瀬 卓生	宇津山 晃	鈴木 通人	榎 祐治	倉内 宗夫
企業経営・経営戦略	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●
技術・研究開発	●	●	●	●	●		●	●	●		●			
財務・会計						●							●	●
法務・コンプライアンス										●	●		●	●
グローバル	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●
営業・マーケティング	●	●	●	●	●		●	●				●		
性別	男性	男性	男性	男性	男性	男性	女性	男性	女性	男性	男性	男性	男性	男性

コーポレートガバナンス

Corporate Governance

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、当社グループの企業価値向上に資すべき良き企業文化は今後も維持しつつ、実効的なコーポレートガバナンスを実現し、会社の意思決定の透明性・健全性を確保し、迅速・適切な意思決定により持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現します。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、コーポレートガバナンスの基礎として「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定して、その冒頭で経営理念(P.2参照)を掲げています。なお、この「コーポレートガバナンスに関する基本方針」は取締役会にて制定・改定をしています。

 [コーポレートガバナンスに関する基本方針](https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01_HQ/csr/governance/h-csr-governance-governance-230324.pdf)
https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01_HQ/csr/governance/h-csr-governance-governance-230324.pdf

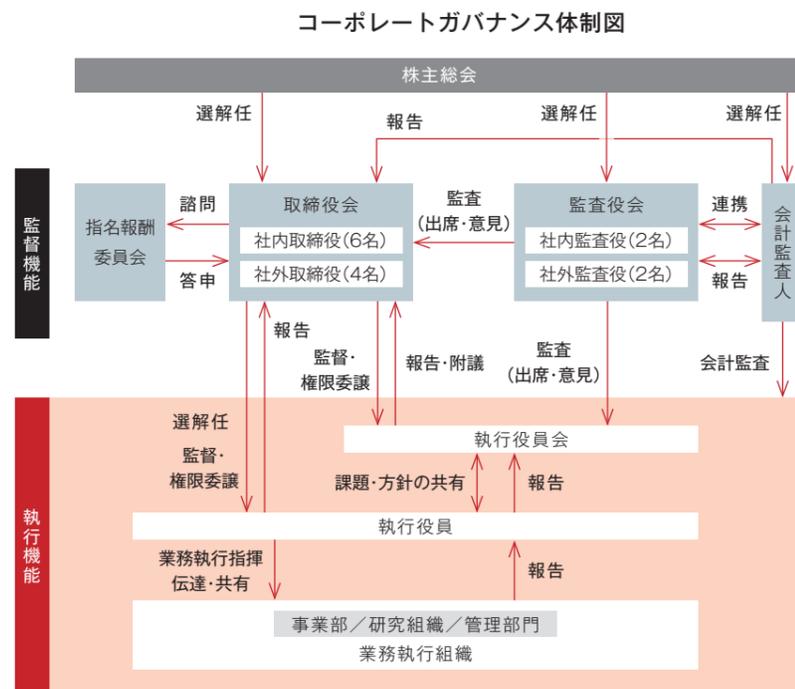
具体的な活動／ガバナンス体制の強化

当社は、上場企業として株主の皆様に対する受託者責任を負うとともに、取引先、仕入先、従業員そして地域社会などさまざまなステークホルダーに対する説明責任も負っていると認識しています。そして、これら受託者責任や説明責任を適切に果たして中長期的な観点で企業価値を向上させるためには、ガバナンスが最重要だと考えており、継続的に強化、改善に努めています。

コーポレートガバナンスの基本体制

当社は監査役会設置会社を採用しており、2022年12月16日時点で、取締役10名(うち4名は社外取締役)、監査役4名(うち2名は社外監査役)となっています。

当社の監査役会は、元当社従業員である監査役2名と社外監査役2名から構成されており、実際の監査においては会計監査人とも連携をすることで、監査の実効性を確保しています。元当社従業員は当社の企業風土を継承しています。企業文化と業務内容を理解したうえで独任制機関として監査を行うことが当社の継続的な発展に必要と考え、当社は監査役会設置会社を維持していきます。



社外取締役の増員

当社は、2020年12月に1名、そして2021年12月にさらに1名、社外取締役を増員しました。その結果、2022年12月末時点で社内取締役6名、社外取締役4名となり、社外取締役比率は40%です。社外取締役の方々には外部からの視点に基づく監督を行っていただいておりますが、監督の実効性を高めるため当社の概要説明などを適宜行っています。また、取締役会資料を会日の3日~4日前に提供することで、十分に議案の内容を検討いただくための時間を確保しています。

指名報酬委員会の設置

当社は、2021年7月に指名報酬委員会を設置しました。当社の指名報酬委員会は任意の委員会で、諮問機関として位置づけています。運営に際しましては、指名報酬委員会規定により、委員の過半数を社外取締役にするとともに、その答申を尊重する旨を明確にしました。取締役候補者の指名や取締役報酬の額は最終的に取締役会にて決定しますが、この取締役会の決定について公正性・透明性・客観性を確保することで、さらなる市場の理解と信頼を得るように努めています。

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性を確保するため、2016年より継続的に取締役会の実効性評価を実施しています。対象は全取締役および全監査役で、取締役会の構成、運営、責務などについて5段階評価および自由記述方式によるアンケートを行っています。そして、集計後に結果を取締役会にて報告しており、適宜取締役会の運営方法などの改善に用いています。なお、2020年9月以降においては、透明性・客観性を高めるため、実効性評価を第三者に外部委託しました。

取締役の報酬体系

当社は取締役に対し短期的ではなく中長期的視点での成果を求めており、報酬に関しましても固定報酬を基本とすることが適切であると考えています。そのうえで、取締役による長期安定的な株式保有を促進することで株主の皆様と同じ目線に立ち持続的な企業価値の向上に資することを目的として、株式報酬(譲渡制限付株式報酬)を一部導入しました。なお、取締役の個別報酬額については、指名報酬委員会に諮問をしたうえで、取締役会にて決定しています。

取締役の報酬	固定報酬: 月額60百万円以内(うち、社外取締役10百万円以内)	2021年12月17日開催の 第74期定時株主総会にて決議
	譲渡制限付株式報酬: 年額2億円以内(社外取締役を除く)	2019年12月20日開催の 第72期定時株主総会にて決議
監査役の報酬	月額10百万円以内	2021年12月17日開催の 第74期定時株主総会にて決議

株主総会

当社は9月決算のため、毎年12月中下旬に株主総会を開催しています。株主総会には毎年多くの株主の皆様に来場いただいておりますが、株主総会の活性化、議決権行使の円滑化に努めています。

株主総会招集通知を株主総会の3週間以上前に発送するとともに、WEBサイト上ではさらに前倒しで開示しています。

機関投資家の議決権行使に便宜を図るため、議決権電子行使プラットフォームに参加し、議決権行使書の電子化を採用しています。また、英文招集通知も提供しています。

株主総会出席者数の推移	
2022年12月	61名
2021年12月	39名
2020年12月	31名
2019年12月	531名
2018年12月	533名

政策保有株式に関する事項

政策保有株式については、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合に、事業上の有益性とリスクを適時、適切に判断し、最小限の範囲で保有するという方針としています。

主要な政策保有株式については、中長期的な経済合理性や将来の見通しを取締役会にて検証し、保有の意義・合理性の有無等を議論していきます。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」のもと、「当社の企業倫理およびコンプライアンスに関する基本的な考え方」を定め、社内WEBサイトにて従業員全員に周知を図っています。

当社が関与する“光”には未知未踏領域が広がっていますが、その領域へ踏み出していくためには「真に正しいものは何か」を従業員一人ひとりが自ら求める姿勢が必要です。さらに、企業活動は従業員一人ひとりの行動でもってなされることから、一人ひとりの従業員に対して人権の尊重、法令の遵守を求めるとともに、法令・国際ルールの“精神”の遵守も求めています。当社は、高い倫理観を持った従業員で構成されることで、安定した経営をするだけでなく、ステークホルダーから信頼される企業として成長・発展することを目指しています。



当社の企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方

https://www.hamamatsu.com/content/dam/hamamatsu-photonics/sites/documents/01_HQ/01_hamamatsu/csr/kigyourinri20100816.pdf

コンプライアンス推進体制

当社は、総務部法務グループを中心にコンプライアンス体制の周知徹底を行っています。また、内部監査部によるコンプライアンス監査を導入し、監査を通じた従業員の意識の確認、向上に努めるとともに、コンプライアンス体制の整備および実施状況について部門責任者にヒアリングのうえ確認しています。コンプライアンス監査の結果、所属員の社内外での教育受講実績の少ない部署に対しては、内部監査部から社内教育の受講を推奨しています。法務グループではラインにおけるコンプライアンス教育を常時行う体制ができています。

社外取締役メッセージ

Message from Outside Directors



社外取締役
栗原 和枝

Kazue Kurihara



社外取締役
廣瀬 卓生

Takuo Hirose

浜松駅前の浜松ホトニクス本社の受付に立つと、創業時の工場内の写真や説明文からなる大きなパネルがあり、中心の赤字で書かれた「研究工業」という文字が目に入ります。「人類にとって未知未踏の世界を開拓し、新しい知識を得て、世の中にないものを作ろう、できなかったものを作ろう」、そしてそれを全員研究者体制で行うという当社のビジョンを表現した言葉です。私は物理化学分野の研究者として、当社の製品を研究の節目節目に使ってきました。信頼できる、最先端の装置という定評が、このようなビジョンのもとに得られていることを実感する毎日です。研究工業の基盤の中央研究所では、光を対象に基礎から応用まで非常に広い分野の研究が進んでおり、世界にもこのような活動はほかにないと思います。基盤となる研究、そして現場での生産技術を深めることで、多様な社会のニーズに応えている当社ですが、創業70周年となる2023年から新体制のもとで、全社の連携をさらに進め、創業100周年を目指し飛躍していくことを目標に掲げています。私は研究者として、科学は技術・産業を支えるものであり、また大学は地域とともにありたいと考え活動してきました。浜松から、世の中にないものを作り続け、独自性の高い企業としてさらに高みを目指す当社の活動のお役に立てればと考えています。

当社と聞けば、カミオカンデのホトマル(光電子増倍管)のイメージを持たれる方が多いと思います。私もそうでした。しかし、社外取締役1期目を経て実感したのは、当社のR&Dを支える強固な光技術基盤の存在と、製品の多様性と汎用性、そしてそれらが多種多様な国・産業・企業に入り込む、展開力の強さと広さです。先端技術をビジネスの拠り所とする、いわば「技術立国」的モノづくり企業である当社が、事業形態の根幹を大きく変えることは今後もないように思いますが、その一方で、VUCAと呼ばれる混沌とした世界情勢のもと、脱炭素やDXを切り口とするESGないしサステナビリティの取り組みと、それらを可能ならしめる実効的なガバナンス体制について、当社は、社会に対して責任ある企業として、不断の検討とアップグレードを行うことが強く求められています。そのような要請のもとで、私自身は、企業法務弁護士ないし社外役員としてさまざまな企業に助言してきた経験を活かし、攻守のバランスのとれた内部体制の維持強化に向けて、社外取締役の立場からできる限りの貢献をしていきたいと考えております。

8カ年財務・非財務サマリー

Financial and Non-Financial Data of Eight Years

連結業績指標

	(単位)	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期
売上高	百万円	120,691	121,852	130,495
売上原価	百万円	57,582	60,807	65,670
販売費および一般管理費	百万円	27,897	28,627	30,199
研究開発費	百万円	11,615	11,873	11,776
営業利益	百万円	23,596	20,544	22,849
経常利益	百万円	24,658	20,050	24,037
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	16,598	14,419	17,777
設備投資額	百万円	14,338	9,315	13,572
減価償却費 ※有形固定資産	百万円	8,561	9,888	9,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	16,046	24,160	26,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲17,057	4,186	▲13,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲4,878	▲15,413	▲5,707
現金および現金同等物の期末残高	百万円	45,556	53,595	63,385
総資産	百万円	226,179	217,300	239,331
自己資本	百万円	180,141	169,163	186,939
運転資本	百万円	44,699	44,499	51,262
発行済株式総数	千株	167,529	167,529	167,529
営業利益率	%	19.6	16.9	17.5
ROA	%	7.5	6.5	7.8
ROE	%	9.5	8.3	10.0

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
	144,338	145,912	140,251	169,026	208,803
	70,385	71,916	71,774	85,631	96,421
	33,857	35,520	34,577	37,709	44,128
	12,830	13,071	12,147	11,367	11,269
	27,263	25,403	21,752	34,318	56,983
	28,088	26,277	22,692	34,648	58,879
	21,222	19,918	16,523	25,053	41,295
	14,221	17,412	20,337	12,982	20,427
	10,261	10,950	11,758	12,402	12,354
	23,579	30,875	23,321	39,913	45,126
	▲8,880	▲16,086	▲16,215	▲16,778	▲13,331
	▲16,323	▲6,681	▲6,508	▲4,475	▲7,759
	61,824	68,521	68,773	90,008	123,065
	244,914	259,694	271,615	301,676	366,177
	193,317	202,957	212,680	236,522	280,563
	59,031	60,254	63,901	72,172	91,445
	165,011	165,011	165,027	165,041	165,052
	18.9	17.4	15.5	20.3	27.3
	8.8	7.9	6.2	8.7	12.4
	11.2	10.1	8.0	11.2	16.0

1株当たり指標

	円	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期
当期純利益	円	103.23	90.23	113.00
配当金	円	34	34	34
配当性向	%	32.9	37.7	30.1

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
	136.50	128.67	106.73	161.82	266.70
	37	40	40	48	72
	27.1	31.1	37.5	29.7	27.0

※2015年9月期は2015年4月実施の1株→2株の株式分割を考慮して試算

非財務データ

	(単位)	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期
平均勤続年数 男性	年	16.1	16.2	16.2
平均勤続年数 女性	年	15.9	16.0	15.7
平均勤続年数 合計	年	16.1	16.2	16.1
離職率	%	0.7	0.9	0.7
育休復帰率	%	100.0	100.0	100.0
温室効果ガス(スコープ1,2)*	t-CO ₂	55,438	55,925	56,539
水*	千m ³	748	724	703
再生可能エネルギー*	kWh	0	0	7,188

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
	16.4	16.4	16.4	16.3	16.2
	15.1	15.3	14.9	14.9	14.9
	16.2	16.2	16.1	16.1	16.0
	0.8	0.9	0.8	2.1	—
	100.0	100.0	100.0	100.0	—
	57,945	54,005	54,048	59,386	57,504
	704	749	730	822	879
	6,754	6,050,667	7,099,740	11,544,463	19,855,218

※2021年9月期より、浜松ホトニクス(株)と国内連結子会社、海外製造連結子会社を対象としています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年9月30日	当連結会計年度 2022年9月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,087	125,999
受取手形及び売掛金	42,528	49,751
有価証券	8,671	2,316
商品及び製品	9,106	11,458
仕掛品	23,885	31,920
原材料及び貯蔵品	11,410	15,698
その他	5,622	9,120
貸倒引当金	△ 193	△ 227
流動資産合計	192,120	246,038
固定資産		
有形固定資産	86,479	95,200
無形固定資産	4,853	5,359
繰延税金資産	11,587	12,913
投資不動産(純額)	242	197
固定資産合計	109,556	120,139
資産合計	301,676	366,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,371	8,129
電子記録債務	7,387	9,253
短期借入金	3,507	4,799
1年内返済予定の長期借入金	3,039	2,098
未払法人税等	6,700	11,350
賞与引当金	5,814	7,926
その他	18,473	25,964
流動負債合計	52,293	69,522
固定負債		
長期借入金	3,240	4,630
繰延税金負債	583	544
退職給付に係る負債	6,903	8,363
その他	1,084	1,212
固定負債合計	11,811	14,751
負債合計	64,105	84,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,008	35,048
資本剰余金	34,752	34,792
利益剰余金	185,206	217,195
自己株式	△ 20,797	△ 20,798
株主資本合計	234,170	266,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,191	921
繰延ヘッジ損益	—	△ 274
為替換算調整勘定	1,592	15,344
退職給付に係る調整累計額	△ 431	△ 1,666
その他の包括利益累計額合計	2,351	14,324
非支配株主持分	1,048	1,340
純資産合計	237,570	281,904
負債純資産合計	301,676	366,177

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日	当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	169,026	208,803
売上原価	85,631	96,421
売上総利益	83,395	112,381
販売費及び一般管理費	49,077	55,398
営業利益	34,318	56,983
営業外収益	829	2,147
営業外費用	499	251
経常利益	34,648	58,879
特別利益		
固定資産売却益	67	27
補助金収入	805	517
投資有価証券売却益	5	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	164	—
特別利益合計	1,042	544
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	70	302
固定資産圧縮損	441	433
減損損失	351	—
投資有価証券評価損	71	16
特別損失合計	935	755
税金等調整前当期純利益	34,755	58,668
法人税、住民税及び事業税	10,393	17,843
法人税等調整額	△ 862	△ 651
法人税等合計	9,530	17,191
当期純利益	25,225	41,476
非支配株主に帰属する当期純利益	171	181
親会社株主に帰属する当期純利益	25,053	41,295

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日	当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
当期純利益	25,225	41,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	448	△ 269
繰延ヘッジ損益	—	△ 274
為替換算調整勘定	3,799	13,762
退職給付に係る調整額	712	△ 1,234
持分法適用会社に対する持分相当額	12	120
その他の包括利益合計	4,972	12,103
包括利益	30,198	53,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,958	53,267
非支配株主に係る包括利益	239	312

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
当期首残高	34,964	34,708	166,357	△ 20,795		215,234	
当期変動額							
新株の発行	44	44	—	—		88	
剰余金の配当	—	—	△ 6,203	—		△ 6,203	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	25,053	—		25,053	
自己株式の取得	—	—	—	△ 1		△ 1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	44	44	18,849	△ 1		18,936	
当期末残高	35,008	34,752	185,206	△ 20,797		234,170	
	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	742	—	△ 2,152	△ 1,144	△ 2,553	834	213,515
当期変動額							
新株の発行							88
剰余金の配当							△ 6,203
親会社株主に帰属する当期純利益							25,053
自己株式の取得							△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	448	—	3,744	712	4,905	213	5,118
当期変動額合計	448	—	3,744	712	4,905	213	24,055
当期末残高	1,191	—	1,592	△ 431	2,351	1,048	237,570

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
当期首残高	35,008	34,752	185,206	△ 20,797		234,170	
当期変動額							
新株の発行	40	40	—	—		81	
剰余金の配当	—	—	△ 9,306	—		△ 9,306	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	41,295	—		41,295	
自己株式の取得	—	—	—	△ 0		△ 0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	40	40	31,988	△ 0		32,069	
当期末残高	35,048	34,792	217,195	△ 20,798		266,239	
	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	1,191	—	1,592	△ 431	2,351	1,048	237,570
当期変動額							
新株の発行							81
剰余金の配当							△ 9,306
親会社株主に帰属する当期純利益							41,295
自己株式の取得							△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 269	△ 274	13,751	△ 1,234	11,972	292	12,264
当期変動額合計	△ 269	△ 274	13,751	△ 1,234	11,972	292	44,333
当期末残高	921	△ 274	15,344	△ 1,666	14,324	1,340	281,904

連結キャッシュ・フロー計算書

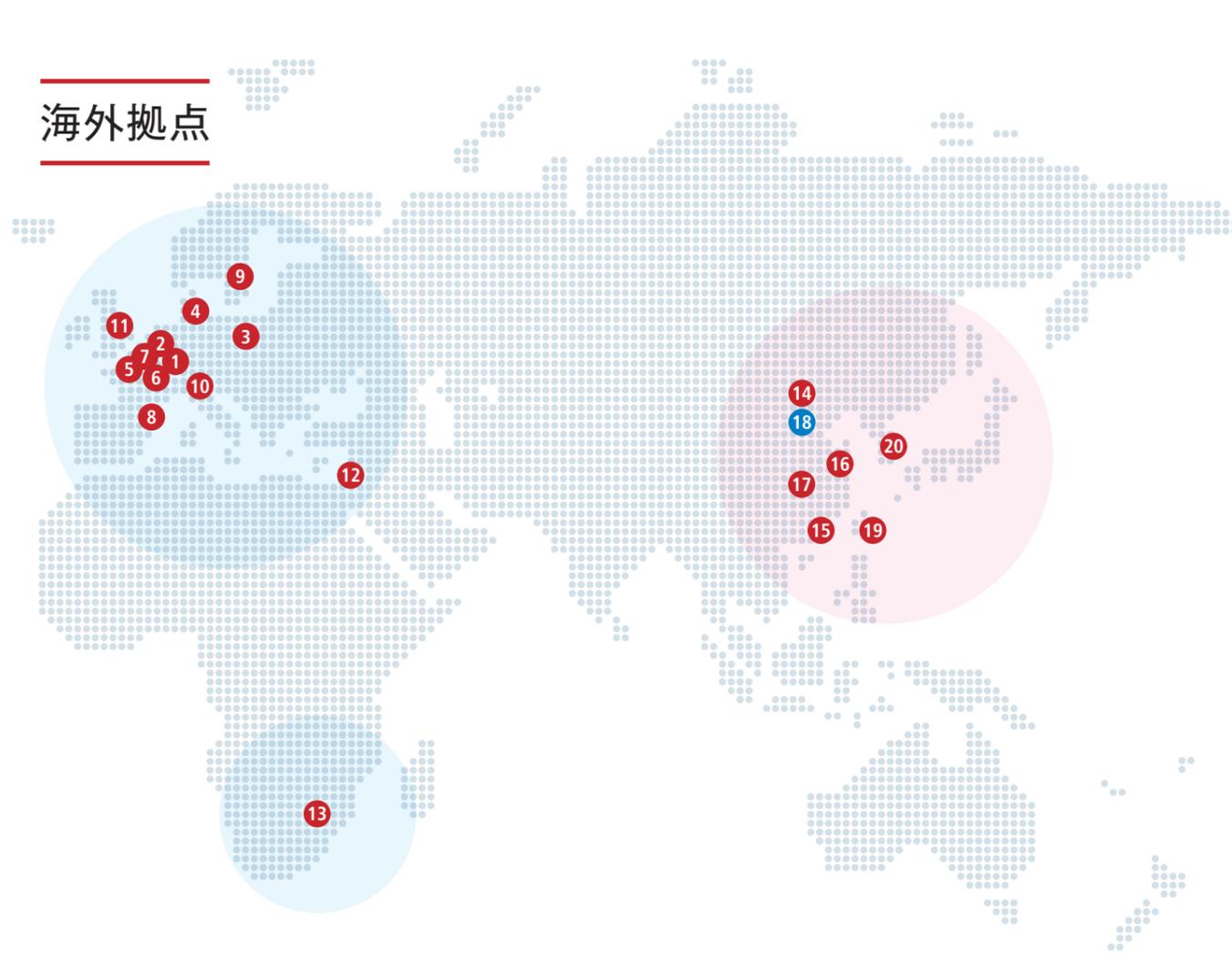
(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年10月1日 至 2021年9月30日	当連結会計年度 自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,755	58,668
減価償却費	13,554	13,508
減損損失	351	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,279	1,971
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 184	△ 415
受取利息及び受取配当金	△ 252	△ 280
支払利息	53	82
為替差損益(△は益)	△ 120	△ 315
持分法による投資損益(△は益)	3	△ 194
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 67	△ 24
有形固定資産売却損	70	302
売上債権の増減額(△は増加)	△ 8,961	△ 2,483
棚卸資産の増減額(△は増加)	17	△ 12,271
仕入債務の増減額(△は減少)	1,621	△ 1,138
その他	3,754	1,181
小計	45,903	58,593
利息及び配当金の受取額	252	280
利息の支払額	△ 53	△ 82
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 6,189	△ 13,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,913	45,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,915	4,721
有価証券の取得による支出	△ 1,290	△ 1,494
有価証券の償還による収入	1,290	1,494
有形固定資産の取得による支出	△ 17,814	△ 17,115
有形固定資産の売却による収入	120	60
無形固定資産の取得による支出	△ 882	△ 887
その他	△ 118	△ 109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,778	△ 13,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,006	1,310
長期借入れによる収入	—	3,543
長期借入金の返済による支出	△ 69	△ 3,094
配当金の支払額	△ 6,204	△ 9,302
その他	△ 208	△ 215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,475	△ 7,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,576	9,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,235	33,056
現金及び現金同等物の期首残高	68,773	90,008
現金及び現金同等物の期末残高	90,008	123,065

拠点一覧

Global Organizations

海外拠点



ヨーロッパ・中東・アフリカ Europe/Mideast/ Africa

- ① ドイツ
- ② オランダ
- ③ ポーランド
- ④ デンマーク
- ⑤ フランス
- ⑥ スイス
- ⑦ ベルギー
- ⑧ スペイン
- ⑨ スウェーデン
- ⑩ イタリア
- ⑪ イギリス
- ⑫ イスラエル
- ⑬ 南アフリカ

アジア Asia

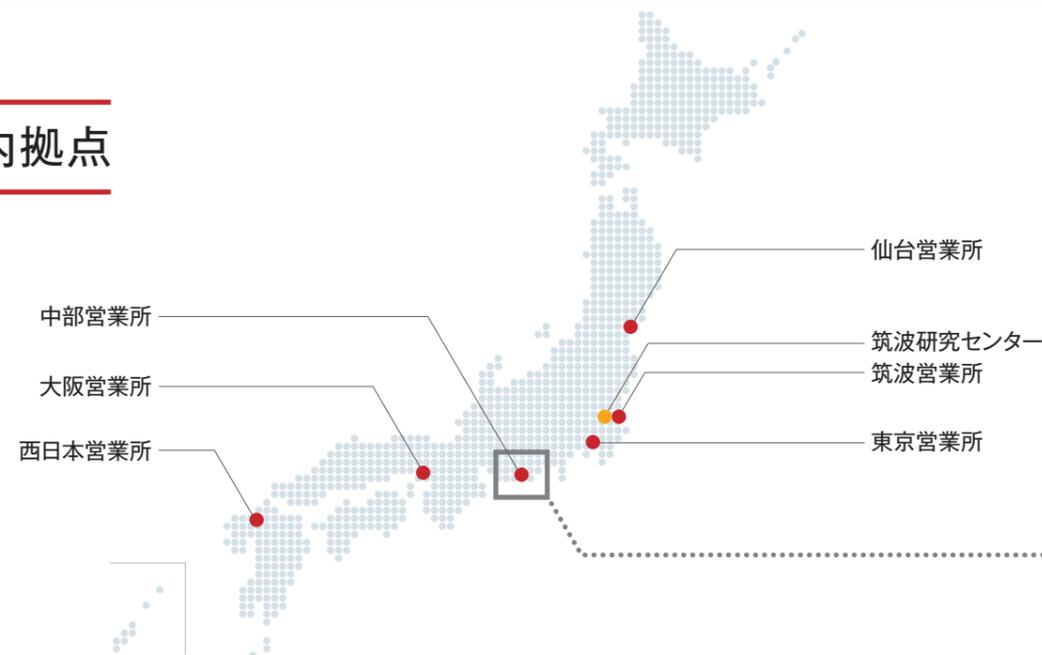
- ⑭ 中国 北京
- ⑮ 中国 深圳
- ⑯ 中国 上海
- ⑰ 中国 武漢
- ⑱ 中国 廊坊
- ⑲ 台湾
- ⑳ 韓国

アメリカ

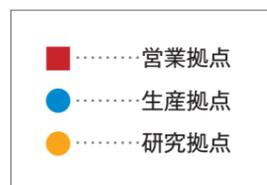
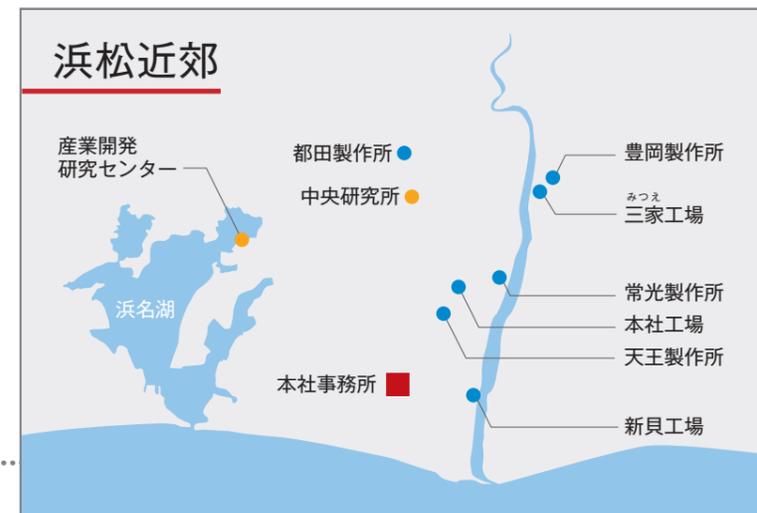
America

- ㉑ 米国 ニュージャージー
- ㉒ 米国 カリフォルニア
- ㉓ 米国 マサチューセッツ

国内拠点



浜松近郊



会社概要

Corporate Overview

会社概要 (2022年9月30日現在)

社名	浜松ホトニクス株式会社	売上高(連結)	208,803百万円(2022年9月期)
設立	1953年9月29日	事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
本社事務所	〒430-8587 静岡県浜松市中区砂山町325番地の6 日本生命浜松駅前ビル	定時株主総会	12月
資本金	35,048百万円	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
従業員数	3,884名(単体)、5,491名(連結)	証券コード	6965
主要営業品目	光電子増倍管、イメージ機器、光源、光半導体素子、画像処理・計測装置	会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

国内拠点

本社事務所	静岡県浜松市
工場	本社工場／新貝工場／天王製作所／常光製作所／都田製作所(いずれも浜松市)／豊岡製作所 ^{みつえ} ／三家工場(いずれも磐田市)
営業所	東京営業所／仙台営業所／筑波営業所／中部営業所(浜松市)／大阪営業所／西日本営業所(福岡市)
研究所	中央研究所／産業開発研究センター(いずれも浜松市)／筑波研究センター(つくば市)

連結対象子会社

国内	海外						
<ul style="list-style-type: none"> 株式会社光素 高丘電子株式会社 浜松電子プレス株式会社 株式会社磐田グランドホテル 	<table border="1"> <tr> <td>米国</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ホトニクス・マネージメント・コーポ ハママツ・コーポレーション エナジティック・テクノロジー・インク </td> </tr> <tr> <td>欧州</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エル ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・アール・エル ハママツ・ホトニクス・イタリア・エス・アール・エル ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド ハママツ・ホトニクス・ノルデン・エイ・ピー </td> </tr> <tr> <td>アジア・その他</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 浜松光子学商貿(中国)有限公司 台湾浜松光子学有限公司 北京浜松光子技術股份有限公司 ハママツ・ホトニクス・コリア・カンパニー・リミテッド 浜松光子科技(廊坊)有限公司 浜松光子学科学儀器(北京)有限公司 ハママツ・ホトニクス・イスラエル・リミテッド </td> </tr> </table>	米国	<ul style="list-style-type: none"> ホトニクス・マネージメント・コーポ ハママツ・コーポレーション エナジティック・テクノロジー・インク 	欧州	<ul style="list-style-type: none"> ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エル ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・アール・エル ハママツ・ホトニクス・イタリア・エス・アール・エル ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド ハママツ・ホトニクス・ノルデン・エイ・ピー 	アジア・その他	<ul style="list-style-type: none"> 浜松光子学商貿(中国)有限公司 台湾浜松光子学有限公司 北京浜松光子技術股份有限公司 ハママツ・ホトニクス・コリア・カンパニー・リミテッド 浜松光子科技(廊坊)有限公司 浜松光子学科学儀器(北京)有限公司 ハママツ・ホトニクス・イスラエル・リミテッド
米国	<ul style="list-style-type: none"> ホトニクス・マネージメント・コーポ ハママツ・コーポレーション エナジティック・テクノロジー・インク 						
欧州	<ul style="list-style-type: none"> ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エル ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ペー・ハー ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・アール・エル ハママツ・ホトニクス・イタリア・エス・アール・エル ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド ハママツ・ホトニクス・ノルデン・エイ・ピー 						
アジア・その他	<ul style="list-style-type: none"> 浜松光子学商貿(中国)有限公司 台湾浜松光子学有限公司 北京浜松光子技術股份有限公司 ハママツ・ホトニクス・コリア・カンパニー・リミテッド 浜松光子科技(廊坊)有限公司 浜松光子学科学儀器(北京)有限公司 ハママツ・ホトニクス・イスラエル・リミテッド 						

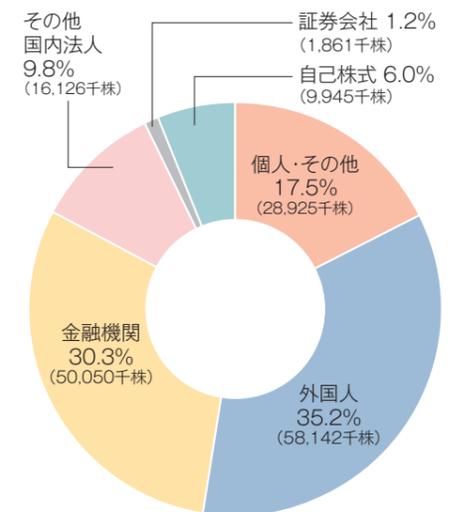
株式に関する事項 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数(普通株式)	500,000,000株	株主数	22,934名
発行済株式総数	165,052,729株(自己株式9,945,784株を含む)	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

大株主	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,945,300	18.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,646,200	5.6
トヨタ自動車株式会社	8,400,000	5.4
浜松ホトニクス従業員持株会	4,108,174	2.6
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,815,019	2.5
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,917,800	1.9
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,595,587	1.7
ジェービー モルガン チェース バンク 385635	2,557,500	1.6
ジェービー モルガン チェース バンク 380072	2,371,500	1.5
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT-MIG	1,869,600	1.2

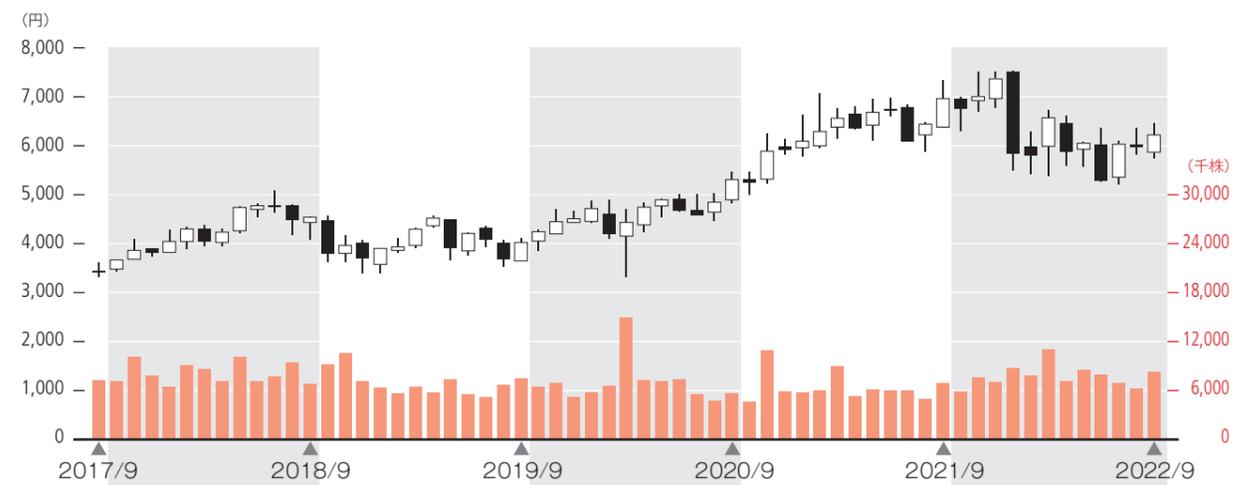
(注) 1. 当社は、自己株式9,945,784株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。また、表示単位未満は四捨五入しております。
 3. 2022年1月14日付で譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行したことにより、発行済株式の総数が10,888株増加いたしました。

所有者別株式分布状況



■ 会社の新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

■ 株価、出来高の推移



当報告書の関連情報は各リンクからご参照ください



財務情報
<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/investor-relations/financial-information.html>



サステナビリティ/CSR
<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/our-company/sustainability-and-csr.html>



製品情報
<https://www.hamamatsu.com/jp/ja/product.html>

HAMAMATSU
PHOTON IS OUR BUSINESS



www.hamamatsu.com



浜松ホトニクス株式会社

〒430-8587 静岡県浜松市中区砂山町325-6 日本生命浜松駅前ビル

コーポレートコミュニケーション部

MAIL ir-inf@hq.hpk.co.jp

TEL 053-452-2141

FAX 053-456-7889